

日 時 平成28年6月16日(木) 午前10時 開 議

出席議員 (16人)

1番 北山一衛	2番 三上廣大
3番 高橋美紀子	4番 今大介
5番 工藤禎子	6番 佐々木隆
7番 後藤秀憲	8番 工藤和行
9番 大久保朝泰	10番 大溝雅昭
11番 工藤和子	12番 福士幸雄
13番 工藤俊広	14番 村上啓二
15番 中田博文	16番 村上隆昭

欠席議員 (なし)

出席要求による出席者職氏名

市 長 高 樋 憲	副 市 長 有 馬 喜代史
総 務 部 長 成 田 耕 作	企画財政部長 阿 保 正 一
健康福祉部長兼 福祉事務所長 五十嵐 茂 幸	農 林 部 長 玉 田 純 一
商工観光部長 松 井 良	建 設 部 長 三 上 亮 介
総 務 課 長 真 土 亨	人 事 課 長 鈴 木 正 人
企 画 課 長 田 中 淳 子	健康推進課長兼 子育て世代包括支援センター長 高 谷 倉 英
農 林 課 長 兼 バイオ技術センター所長 中 田 憲 人	商工観光課長 佐々木 順 子
上下水道課長 今 優	農業委員会会長 木 立 康 行
選挙管理委員会 委員長 山 田 明 匡	監 査 委 員 廣 瀬 左喜男
教 育 委 員 会 長 委員長 村 上 良 子	教 育 長 阿 保 淳 士
教 育 部 長 兼 市民文化会館長 成 田 秀 範	学校教育課長 藤 田 克 文
社会教育課長兼 青少年相談センター所長 駒 井 昭 雄	文化スポーツ課長 村 上 誠 明
黒石病院 事業管理者 柿 崎 武 光	黒石病院 事務局長 小 林 清一郎

会議に付した事件の題目及び議事日程

平成28年第2回黒石市議会定例会議事日程 第2号

平成28年6月16日(木) 午前10時 開 議

第1 会議録署名議員の指名

第2 市政に対する一般質問

出席した事務局職員職氏名

事 務 局 長	長谷川 直 伸
次 長	幾 田 良 一
参事兼次長補佐	成 田 浩 基
次長補佐兼議事係長	村 元 裕
主 事	櫛 引 亮 兵

会議の顛末

午前10時02分 開 議

◎議長(北山一衛) ただいまから、本日の会議を開きます。

本日の議事は、議事日程第2号をもって進めます。

◎議長(北山一衛) 日程第1 会議録署名議員の指名を行います。

7番後藤秀憲議員、10番大溝雅昭議員を指名いたします。

◎議長(北山一衛) 日程第2 市政に対する一般質問を行います。

順次質問を許します。

4番今大介議員の登壇を求めます。4番今大介議員。

登 壇

◎4番(今大介) おはようございます。自民・公明クラブ今大介です。

このたびの定例会におきまして一般質問のトップを切らせていただきまして、先輩議員に感謝申し上げます。

さて、4月14日に発生しました熊本地震により、尊い命を失われた方々の御冥福をお祈りするとともに、被害に遭われた方々にお見舞い申し上げます。今後、被災された方々の一日も早い復興を願っております。

ことは、岩手県宮古市と姉妹都市を締結し50周年の記念すべき年であります。記念事業の一つに挙げられますこけし駅伝が、去る6月12日、津軽伝承工芸館を中心に20チームが参加し開催されました。そのうち宮古市から3チームが出場するなど、記念すべき大会に花を添えて

おりました。ことしは例年と違い、こけし駅伝実行委員会が前夜祭に宮古市の方々との歓迎交流会を開催し、私も参加させていただきました。その際、いろいろな交流話の中で、平成9年9月14日、第15回を最後に目的達成のため終了したこけしの里マラソンが、宮古市のサーモンハーフマラソンのお手本となっていたことを聞かされまして驚きでした。平成23年東日本大震災の年には大会開催が危ぶまれ、コース取りが難しいにもかかわらず開催できたすばらしさは、こけしの里マラソンの復活を示唆されるようで、まさに継続は力なりとの思いで、宮古市民との交流を深めてまいりました。

それでは、通告に従い質問させていただきます。

初めに、教育行政について質問させていただきます。

1つ目は、小・中学校適正配置の進捗と今後の展開についてであります。

これまで適正配置の進行状況について説明があり、具体的な統合の枠組みや統合実行年月が示され、今後4年間で小学校が4校、中学校が2校に統合される。早くは、六郷中学校、東英中学校が黒石中学校と統合され、平成29年4月から開校の運びとなっているが、詳細にわたる準備委員会等は進んでいるのかお尋ねします。また、新築校舎等の建設計画、予算規模等について、どのような見込みを立てているのか、現在の状況をお尋ねします。そしてまた、一部で小中一貫教育の報道がされたが、当市における一貫教育の考え方や、メリットについてお尋ねします。

次に、今後の展開についてであります。

最終計画として平成32年4月の開校を目指すためには、各校の状況を把握し、委員会としてのタイムスケジュールが必要と思うが、計画性についてお尋ねします。

2つ目は、学校給食の実施についてであります。

子供たちにとって、よりよい教育環境の充実を図るためにも必要な給食。保護者の方々の負担も軽減される給食。そしてまた、市民の皆様から大変多く要望の声が聞かれる給食。この給食の方式は、弘前市からの給食提供、自校式またはセンター方式、民間の活用による建設運営など、実施方式の最善の手法を平成28年4月に方式を決定すると工藤和行議員への3月定例会での答弁でありました。そこで、どのような方式に決定したのかお尋ねします。また、決定の経緯について、具体的に比較したものもお知らせください。

次に、商店街空き店舗対策事業について質問させていただきます。

1つ目として、現状についてであります。地方創生事業の雇用を創出する事業の一つ、商店街を活性化させるための事業であると思われます。中心市街地の空き店舗へ新規で出店する者に対し、店舗改装費を1件当たり上限100万円として補助、店舗賃借料を月額5万円を上限として12カ月分を補助する事業であります。そこで、昨年の実績状況をお尋ねします。あわせて、

ことしの申し込み状況もお尋ねします。

2つ目は、今後の展開についてであります。中心商店街に新店舗が目にとまります。この事業の効果があらわれているのではないかと感じております。私の聞いたところ、財政状況の影響もありますが、今年度は2件しか受けられない状態である。そこで、空き店舗対策事業を推し進めていくためにも、年間に受けられる件数を越えたときの対応状況をお尋ねします。

以上、質問いたしますが、理事者の懇切丁寧なる御答弁をお願い申し上げまして、壇上からの質問とさせていただきます。

(拍手)

降壇

◎議長（北山一衛） 理事者の答弁を求めます。市長。

登壇

◎市長（高樋憲） 今大介議員にお答えいたします。先ほど議員も触れておりましたけれども、今回の熊本地震におきまして亡くなられた方々の御冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された方々の一日も早い復興を皆さんとともに願いたいというふうに考えております。

私からは、商店街空き店舗対策事業についての今後の展望の中での、申請希望者が予算額を超えた場合の対応についてお答え申し上げます。

黒石市中心商店街空き店舗対策事業につきましては、当初予算の範囲内で交付することとしているため、交付決定額が予算額に達した時点で終了となりますが、その後の問い合わせにつきましては、別に市が実施する支援策を勧め、新規開業を促進しております。

一例といたしましては、平成27年度からは、新規開業する市民が青森県の融資制度である未来を変える挑戦資金を利用した場合、市が信用保証料を補助する青森県・黒石市連携融資制度を開始、平成28年度からは、専門家による無料創業相談の実施などの体制を整えており、新規出店の促進並びに市街地活性化を図ってまいりたいと考えております。その他につきましては担当部長より答弁をさせます。

降壇

◎議長（北山一衛） 教育長。

◎教育長（阿保淳士） 私からは、小学校の給食実施についての御質問にお答えいたします。

黒石市教育委員会では、学校給食の実施方式を決定するに当たり、自校給食方式、給食センター方式、弘前市からの提供の3方式について比較検討を重ねた結果、自校給食方式が最も本市に適した方式であるとの結論に達しました。

方式の決定に至るまでには、それぞれの方式のメリット・デメリットについて比較検討いたしました。各校への搬入口などの設置及び配送に係るコストが不要であること、十分な調理時間を確保できるため献立作成や学校行事などに柔軟な対応が可能であること、調理から児童

が口にするまでの時間が短いため食中毒などのリスクを軽減できること、万が一食中毒が発生した場合に被害が最小限に抑えられること、災害発生時のリスク分散を図れること、防災拠点としての機能充実を図れること、調理場自体が身近な教材となり食育につながることなど、自校給食方式を採用した場合、多くのメリットがあると判断いたしました。また、平成27年9月18日の給食用厨房爆発事故以来、給食の提供が停止している六郷小学校についても施設の復旧及び早期の給食再開に着手でき、地域住民の要望に応えることにつながる点も自校給食方式を採用する大きなメリットであると捉えております。

統合後の使用校舎となる黒石東小学校、移転新築校の2校に自校式給食施設を整備し、小学校の統合とあわせて平成32年4月から完全給食を実施いたします。また、東英小学校は黒石東小学校から給食を配送する共同実施方式といたします。六郷小学校はもともと自校給食実施校であることから、復旧工事が終わり次第、一日も早く給食を再開いたします。以上でございます。

◎議長（北山一衛） 商工観光部長。

◎商工観光部長（松井良） 私からは、商店街空き店舗対策事業の現状、昨年度の事業実績と今年度の申請状況についてお答え申し上げます。

平成27年度の実績は、改装費補助が4件で450万円を交付、開業後1年を経過したものが対象になる賃借料補助は1件で60万円が交付されております。平成28年度の申請状況ですが、6月8日現在で、改装費補助は補助上限額100万円です。2件分の予算額に対し、2件の申請がありました。賃借料補助については1件の申請があり交付することになっております。今後、昨年度の新規開業者が開業後1年を経過した場合、申請する予定となっております。以上です。

◎議長（北山一衛） 教育部長。

◎教育部長兼市民文化会館長（成田秀範） 私からは、教育行政についての、小・中学校適正配置の進捗と今後の対応についてお答えいたします。

まず、黒石・六郷・東英の3中学校の統合に関しては、教職員とPTA役員で構成する統合準備委員会での話し合いに加え、3校合同の教職員会議では、4つの分科会で学習指導や特別活動、生徒指導、学校備品の扱いなどに関して協議を行っています。現段階で決定している日程のうち、閉校式に関しては、東英中が10月15日、六郷中が11月26日、黒石中が12月3日に開催することとなりました。さらに3中学校生徒の交流事業として、10月11日には合同合唱タイム、12月9日には合同球技大会を計画しています。また、統合準備委員会の動きとしては、新黒石中学校の教育目標や教育課程を編成する際に参考とするための保護者アンケートを実施しているほか、統合時の女子生徒が着用するセーラー服のリボン、新1年生から採用するトレーニングウェアやスクールかばん、内履き用ズックなど学校指定の選定準備を行っているところ

です。

次に、黒石・中郷・北陽の統合小学校の建設計画につきましては、校舎を移転新築するという方針のもと、旧農林総合研究センター跡地と中郷中学校敷地内の東側、通称砂利駐車場部分の2カ所を建設候補地として比較検討を重ねてまいりました。その中で、国が推進する小中一貫、小中連携教育を見据えた場合、小学校と中学校を隣接して建設できる好条件が整っており、絶好の機会であること、また、旧農林総合研究センター跡地と比較した場合、スクールバスの必要台数と運行経費を抑制できるなど、地理的にも最善と考え、中郷中学校敷地内に移転新築することといたしました。

今後の計画としては、今年度基本設計を行い、平成29年度の実設計を経て、平成30年度、31年度での建設工事を予定しております。予算規模につきましては、今年度行う基本設計を受けて明らかになる見込みとなっております。

次に、一部新聞報道にあった小中一貫教育についてであります。教育委員会といたしましては、国の動向を踏まえ、将来的な小中一貫教育を見据えた上で、今後、小中連携教育の推進を充実させていきたいとの趣旨であり、黒石・中郷・北陽統合小学校が中郷中学校の隣接地に移転新築することによって、すぐに小中一貫教育を導入するといった意味合いではないことを御理解いただきたいと思います。

小中一貫教育には、小学生が中学生になってから起きるといわれる、いわゆる中1ギャップの解消や、9年間をとおした学びの連続性、中学生と小学生との触れ合いの広がりなどさまざまなメリットがありますが、教育委員会としましては、これまでの連携をさらに発展させた小中連携教育の推進に取り組んでまいりたいと考えております。

次に、平成32年4月の統合小学校開校に向けた今後の対応についてであります。現在進めている中学校の統合と同様に、統合実施計画の策定、統合準備委員会の設置、黒石市立学校設置条例の改正手続きなど、計画的に進めてまいります。以上であります。

◎議長（北山一衛） 答弁漏れありませんか。

（なし）

◎議長（北山一衛） 再質問を許します。4番今大介議員。

◎4番（今大介） 答弁ありがとうございました。

再質問の1点目は、適正配置関係です。当市としては、一貫教育ではなく連携教育で進んでいくという認識でいいとのことでありました。そしてまた、32年度までの統合スケジュールはハードなものが多くありますが、子供たちのため、そして、市民の皆様が納得するような進め方をしてほしいと思います。スケジュール、予算規模等はこれからということで、次回また質問させていただきたく、今回は提言にしておきます。

2点目は、学校給食についてであります。財政状況などを考慮し協議した結果、本市としては自校式に決定した給食。1つ気になる点があり質問させていただきます。東英小学校だけ自校式でなく東小学校から給食を配送する共同実施方式にした経緯であります。先を見据えて東英小学校も統合するためなのか、それとも経費削減のためなのか、経緯についてお尋ねいたします。

3点目は、空き店舗対策事業についてであります。平成26年度から件数がふえてきていると聞いております。市民の皆様にも大分周知されてきた結果であり、中心商店街を活性化させていくためにも、大変有効的で、結果も出てきていると思います。そこで、年間受けられる件数を超えたときの対応を、予算の関係もあることはわかっていますが、色々な制度を活用しながら推し進めていってはいかがか、お尋ねします。以上、質問は2点です。

◎議長（北山一衛） 商工観光部長。

◎商工観光部長（松井良） 私のほうからは、空き店舗対策事業の年間受けられる件数を超えたときの対応ということでございますので、お答えいたしたいと思います。

先ほど市長のお答えにもありましたが、市が実施する支援策を進め、新規出店を促してまいります。議員がおっしゃるとおり、中心商店街のにぎわいには効果が見込まれる制度ですので、できることは前向きに進めてまいりたいと、このように考えております。以上です。

◎議長（北山一衛） 教育部長。

◎教育部長兼市民文化会館長（成田秀範） 私からは、共同実施方式と決めたことについてでありますけれども、教育委員会といたしましては、平成32年4月の小学校統合時には、市内全ての小学校での完全給食を実施するため、財政面や学校の敷地などを総合的に検討し、最善の方策であると判断したことを御理解いただきたいと思います。また、共同実施方式とすることで2校共同で給食のあり方や子供たちの食育を考えていくという取り組みにもつながるものと期待しているところであります。以上であります。

◎議長（北山一衛） 4番今大介議員。

◎4番（今大介） 最後に、学校給食について要望させていただきます。

私は、弘前給食センターからの提供方式ではなく自校方式にしたことは賛成であります。雇用もふえますし、地産地消にもつながると思います。しかし、六郷小学校での厨房爆発事故の原因追及に至っていないことも事実であり、安全面、そして、こうしたことが二度と起きないように十分配慮した自校式での給食を期待いたします。以上です。

◎議長（北山一衛） 以上で、4番今大介議員の一般質問を終わります。

◎議長（北山一衛） 次に、9番大久保朝泰議員の登壇を求めます。9番大久保朝泰議員。

◎9番（大久保朝泰） 皆さん、おはようございます。自民・公明クラブの大久保朝泰でございます。

東日本大震災から5年、今もなお悲痛な記憶が覚めやらぬ中、4月14日、今度は熊本で最大震度7を観測する大きな地震が発生しました。家屋の倒壊や道路の陥没など甚大な被害が報告されました。犠牲になられた方々の御冥福をお祈り申し上げますとともに、御遺族の皆様、また、被災された皆様に心よりお見舞いを申し上げます。そして、一日も早い復旧・復興を願っております。今月10日には、政府の地震調査委員会が今後30年で震度6弱以上の揺れに見舞われる確率を示した全国地震動予測地図を公開しました。その中でも、以前から指摘されている南海トラフ地震で前回14年版に比べて確率が上昇し、関東地域の一部でも80%と高い状況であります。ちなみに、熊本地域は7.6%でありました。このことから、どの地域においても災害発生のリスクを背負っております。また私たちは過去の震災を忘れることなく、継続的かつ定期的に防災訓練などを実施し、日ごろからの防災意識を持ち続けることが必要であると思っております。

それでは教育行政について質問に入ります。まずは、小・中適正配置についてであります。

このたび教育委員会は、小・中適正配置の方針を発表しました。この内容は、黒石中学校・六郷中学校・東英中学校を平成29年4月に統合、黒石中学校とし、中郷中学校は現状とするものであります。また、六郷小学校・上十川小学校を平成30年4月に統合、六郷小学校とし、黒石小学校・中郷小学校・北陽小学校を平成32年4月に移転新築しての統合となります。そして黒石東小学校・牡丹平小学校・浅瀬石小学校・追子野木小学校を平成32年4月に統合し、東英小学校は現状とする2中学校、4小学校とする内容であります。小・中学校の統廃合については、平成22年適正配置検討委員会から検討され始めました。また、黒石市として初めて通学にスクールバスが導入されます。現方針に至るまで、地域の枠組み、統合校の選定、建設予定地などいろいろな問題を抱え、二転三転してきました。この事柄を踏まえ、理事者のお考えをお伺いいたします。

1つは、このたびの小・中適正配置が最終決定になるのかお伺いいたします。

2つは、スクールバスの基本的な考え方と利用内容についてお伺いいたします。

3つは、統合する学校の通学路の見直しや道路整備についてお伺いいたします。

次に、学校給食についてであります。

教育委員会は、小・中適正配置の方針と同様に、小学校の学校給食の方針を発表しました。この内容は、学校給食は自校式を基本とし、平成32年までに市内の全ての小学校で完全給食を実施するという内容であります。具体的には、平成30年までに六郷小学校の給食を再開、黒石東小学校、移転新築校、東英小学校を平成32年4月に実施するものであります。ただし、東英

小学校は黒石東小学校から給食を配送する共同方式であります。学校給食の自校式に至るまでの経緯や比較、メリット・デメリットについては、先ほど今議員が既に質問しておりますので省略します。よって、次の事柄について理事者のお考えをお伺いいたします。

1つは、このたびの学校給食の方針が最終決定になるのかお伺いいたします。

2つは、学校適正配置の方針とあわせて学校給食に関する地区説明会を行っておりますが、その状況をお伺いいたします。

次の質問についてであります。

昨年9月18日に発生した黒石市立六郷小学校給食用厨房爆発事故により、臨時給食員木立清子さんがお亡くなりになり、児童、臨時給食員、臨時栄養士、害虫駆除業者の7名が負傷した事故から9カ月がたちます。遺族や被害者の方々の心痛をお察し申し上げるとともに、一日も早い原因追及がなされることを願うばかりであります。しかし現状においては、いまだに事故原因の究明に至っておりません。警察からは調査中の一言で、調査に全面的に協力してきた当市においても補償問題を弁護士と相談中とのことで、一向に進展がないのが現状であります。また、事故現場においては、いまだに鉄筋がむき出ている箇所があります。一部は目隠しをしましたが、事故当時の光景がそのままになっております。保護者、地域の方からは、この光景を見ると事故の記憶がよみがえり、いたたまれないという気持ちをよく聞きます。私自身も小学校を通るたびに当時のことが脳裏をかすめ同じ思いを持ちます。事故の原因解明、給食の再開という遺族の願いの一つはめどがつかしましたが、原因の解明という大きな課題は残ったままです。そこで理事者に対して次の事柄をお伺いいたします。

1つは、六郷小学校給食用厨房爆発事故の現状と今後についてお伺いいたします。

2つは、事故現場の改善についてお伺いいたします。

次の質問の6次産業化についてであります。

高樋市長の掲げる、誇れる故郷くろいし、里山の活用で6次産業プラス1 田園観光都市を目指している中で、いろいろな取り組みを行っていると思います。ことしに入ってから、2月には6次産業推進研究会での黒石力・食と農で地方再生を主題としての公開セミナーを開催、4月には市内の企業とのレトルトスープの開発に着手、5月には農福連携事業のカシスとブルーベリーの植樹、黒石米活用検討実験事業としてムツニシキの田植え会を実施しております。ムツニシキ田植え会には、市長、副市長、議長を初め約60人が参加しました。ことしは16アールと作付をふやし、黒石ブランドのすし米として、さらなるPRに力を注ぐ予定と伺っております。そのほかにもいろいろな施策を検討されていると思います。そこで、ムツニシキ実験事業や現時点での当市の6次産業化の取り組みと今後の取り組みについて、理事者のお考えをお伺いいたします。

以上で、壇上からの一般質問を終わります。ありがとうございました。

(拍手)

降壇

◎議長（北山一衛） 理事者の答弁を求めます。市長。

登壇

◎市長（高樋憲） 大久保朝泰議員にお答えいたします。私からは、6次産業化の取り組みについての現状と今後について答弁させていただきます。

先ほど議員も指摘されておりましたけれども、ムツニシキにおきましては、5月28日、大変すばらしい天候に恵まれまして、青森県産業技術センター農林総合研究所から苗の提供を受けまして、南黒お米クラブ、黒石商業高校の生徒さん、市議会議長初め議員の皆様方、そしてまた農業委員会の皆様方、そして市の若手職員など約60名の協力のもと、田植え会が開催できまして、大変ありがとうございました。実験栽培は2年目を迎え、いよいよ勝負の年となるわけですが、栽培における昨年の反省点を踏まえ、水管理や追肥のタイミングに注意し9月下旬の収穫祭を迎えたいと考えております。

今年度は約480キログラムの収穫量を見込んでおり、販売に向けたモニタリングを予定いたしております。モニタリング先は県内のみならず、トップセールスによる北海道を中心とした県外、さらには、すし米として海外輸出も視野に入れた取り組みを検討してまいります。すし店からの復活の要望も強く、平成29年度は作付面積を拡大し、生産者の募り方も検討し農業者の所得向上に結びつく施策の展開を図ってまいりたいと考えております。

次に、6次産業化につきましては、黒石産農産物の規格外品を活用した新商品づくりに取り組んでおり、具体的には、ニンジン、アスパラガス、トマトのレトルトスープの新商品開発を行っております。現在、試作品が完成し、6月中に農業者、食品加工事業者、商工関係者などによる試食会を実施する予定といたしております。今後、パッケージデザイン、ネーミング決定作業を進め、黒石産の野菜を活用した黒石ブランドの一環として、レトルトスープを年内に発表したいと考えております。この取り組みが農商工連携の推進、観光産業と連携した新たな食ビジネスとなることを期待いたしております。

また、黒石1号につきましては、青森県産業技術センターりんご研究所の協力を得まして、原料確保に向けた苗木増殖に取り組み、アップルパイやケーキの商品化に対応したいと考えております。さらには、黒石市社会福祉協議会との農福連携事業におきまして、5月13日に植樹イベントを開催し、カシス200本、ブルーベリー20本を植栽いたしました。ことしは収穫量は期待できませんが、今後、確実に収穫量が多くなりますので、生果での販売のほか、農業・福祉・商工連携による新たな6次産業化の取り組みとして、新商品開発を目指してまいります。その他につきましては担当部長より答弁をさせます。

◎議長（北山一衛） 教育長。

◎教育長（阿保淳士） 私からは、小・中学校適正配置に関する御質問にお答えします。

小・中学校適正配置の方針につきましては、平成32年4月までの統合の枠組みのほか、黒石・中郷・北陽の3小学校の移転新築先を含め、これまで保護者の方々や各地区の方々からさまざまな御意見を聞かせていただきました。今回公表した方針は、教育委員会で検討を重ね総合的に判断した上で最終決定したものでございます。

次に、スクールバスの利用についての基本的な考え方ですが、教育委員会では原則として統合後の通学距離が、小学校が2キロメートル以上、中学校では4キロメートル以上の児童生徒を対象にスクールバスを運行することとしており、具体的な運行ルートや停留所などに関しては、各統合の枠組みで組織される統合準備委員会において保護者などの御意見をお聞きしながら協議・調整の上、決定することとしております。

次に、子供たちが通う道路の状況については、今後、教育委員会と市及び県の道路管理者、警察などで構成する黒石市通学路安全推進会議において取り上げ、安全点検等も含め、児童生徒が安全で安心して通学できる環境整備に努めてまいります。以上でございます。

◎議長（北山一衛） 教育部長。

◎教育部長兼市民文化会館長（成田秀範） 私からは、教育行政についての学校給食についてと、六郷小学校給食用厨房爆発事故についての現状と今後についてをお答えいたします。

まず、学校給食の実施方式につきましては最終決定であります。

次に、地区説明会の状況につきましては、平成28年6月6日の上十川小学校から平成28年6月20日の浅瀬石小学校まで、市内全10小学校で順次開催しています。毎回20人から40人程度の保護者や地区住民の方々に参加していただき、適正配置と学校給食の方針について説明させていただいております。

続きまして、六郷小学校給食用厨房爆発事故の現状と今後についてですが、警察によると、原因解明にはまだ至っていないとのことで、現在、配管の専門家による鑑定を行うための準備中で、現場のほうは、事故関係者のけがなどの回復状況を見ながら、関係者立ち会いのもと現場検証を予定していると伺っております。現場の仮復旧などについては、地元からの要望もあり、早急な対応が必要と考えております。警察では、関係者立ち会いによる現場検証が終われば引き渡しは可能とのことで、引き渡しを受ければ早急に対応していきたいと考えております。以上であります。

◎議長（北山一衛） 答弁漏れありませんか。

（なし）

◎議長（北山一衛） 再質問を許します。9番大久保朝泰議員。

◎9番（大久保朝泰） 御答弁ありがとうございました。

まずは、6次産業のほうからいきたいと思います。いろんな取り組みをしていることを、いろんな場面でどんどんPRしていただきたいなど。それによって、またいろんな方々、勇気が出てくると思いますので、ぜひそれはお願いしたいと思います。それと、以前質問したのですが、植物工場についての取り組みなんですけど、その後どのような進展があるのかお聞きしたいと思います。

◎議長（北山一衛） 農林部長。

◎農林部長（玉田純一） 植物工場の取り組みですけれども、新たな食ビジネスへの取り組みとして、安定生産と高収益化につながる技術に関する調査研究を行い、黒石市内での植物工場の創出と事業化の推進を目的に、ことしの4月27日に農業者や小売業者、関係行政機関による、くろいし植物工場推進研究会を設立しております。研究会の設立後は、意欲や関心がある事業者や農業者の掘り起こしを行い、企業化に結びつけていきたいと考えており、会員を随時募集しているところです。

現在、黒石市内では民間企業1社が植物工場野菜栽培に取り組んでおり、当研究会の活動により、植物工場が産業の創出、地域経済の起爆剤となるよう取り組んでまいりたいと考えております。以上です。

◎議長（北山一衛） 9番大久保朝泰議員。

◎9番（大久保朝泰） 今の説明の中で、くろいし植物工場推進研究会ですか、これを4月27日から立ち上げてやってるということですけど、この反響と状況がどうなっているのか、ちょっと教えていただければありがたいと思います。

◎議長（北山一衛） 農林部長。

◎農林部長（玉田純一） 随時募集ということで、ホームページ、広報等に載せたんですけども、現在のところ研究会へは入会を希望する事業者が3件ありました。以上です。

◎議長（北山一衛） 9番大久保朝泰議員。

◎9番（大久保朝泰） ありがとうございました。それでは、教育行政のほうの適正配置のほうにいきたいと思います。

まず、黒石で初めてスクールバスを導入していくわけなんですけど、近隣の自治体の状況を見てみると、スクールバスの停留所に必ず保護者が立ち会っているのを見かけます。これは多分、子供たちの安全確保の一つと考えているんですが、黒石として行う場合、子供たちの見守りや支援体制という点についてはどのように考えているのかお伺いしたいと思います。

◎議長（北山一衛） 教育部長。

◎**教育部長兼市民文化会館長（成田秀範）** 子供たちの登下校時における見守りや支援体制につきましては、これまでも保護者や地域住民の方々に多大な御協力をいただいているところであります。教育委員会といたしましても、スクールバスの運行が開始された場合も、停留所での子供たちの見守りやバスの乗り降りの安全の確認など、皆様の御協力が必要になると考えておりますので、引き続き、地域の子供たちはみんなで見守り支援していく体制が整えられるよう、保護者や地区住民の方々の御協力をお願いしていきたくと考えております。以上です。

◎**議長（北山一衛）** 9番大久保朝泰議員。

◎**9番（大久保朝泰）** そのようにしていただければありがたいと思いますので、お願いします。

あと、通学路に関しまして、今の時期は問題箇所見えるんですが、冬の通学路になればなかなか見えない。危険なところもさらにふえてくるというところがありますので、その辺十分注意して、まだ時間がありますので、対応していただきたいと思います。これは特にいいです。答えは要りません。

それと、3中学校統合されるわけで、今、随時閉校式を今年度予定してるんですが、逆に統合された後の開校式というんですか、これをどのようにするのか、しないのかするのかも含めお考えをお聞きしたいと思います。

◎**議長（北山一衛）** 教育部長。

◎**教育部長兼市民文化会館長（成田秀範）** 現段階の予定ですが、3中学校が統合し新たに開校する黒石中学校では、入学式の前日、平成29年4月6日、2学年と3学年の在校生が一堂に会しての開校式を行う予定となっております。以上です。

◎**議長（北山一衛）** 9番大久保朝泰議員。

◎**9番（大久保朝泰）** これは今、中学校の話ですが、今後随時小学校もそのようなことをやるということでもよろしいのかお聞きしたいと思います。

◎**議長（北山一衛）** 教育部長。

◎**教育部長兼市民文化会館長（成田秀範）** そのような方向で進めていきたいと考えております。以上です。

◎**議長（北山一衛）** 9番大久保朝泰議員。

◎**9番（大久保朝泰）** ありがとうございます。小学校なんですけど、今、黒石・中郷・北陽の3校舎に関しては新築という形で検討しているようなんですが、防災の観点から、新築するのであれば、自家発電や災害時の備蓄品の保管場所とか、そういうのも含めたようなものを考えていただければいいのかなど。やはり小学校が避難場所になるというのは前提の話だと思っておりますので、その辺、今から考えていくのであれば、それを付随していったほうがいいのではないかと思います。考えをお聞きしたいと思います。

◎議長（北山一衛） 教育部長。

◎教育部長兼市民文化会館長（成田秀範） 大規模災害時には、学校施設が重要な防災拠点になるものと認識はしております。教育委員会といたしましては、今後、市長部局の防災担当課と協議の上、検討してまいりたいと思います。以上です。

◎議長（北山一衛） 9番大久保朝泰議員。

◎9番（大久保朝泰） ぜひその辺は、避難箇所、防災観点という形でぜひ進めていっていただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

あとは、統合に向けたいろんな準備は先ほど部長のほうから説明あったように、各統合委員会が準備され、その中で論議されていくと思うんですが、その中でいろんなことが決まっていくなことが結構あり、早く保護者の方々は知りたいということがあって、準備もしていかないといけないということがあるので、決定した内容をどうやって保護者の方、その他もろもろの方々に通知するのか、その辺お聞きしたいと思います。

◎議長（北山一衛） 教育部長。

◎教育部長兼市民文化会館長（成田秀範） 統合準備委員会で決定された内容につきましては、随時、統合準備委員会から市教育委員会へ報告されることとなっております。報告のあった決定事項につきましては、広報くろいしや学校便りなどを通じて保護者や地域住民へ知らせていきたいと考えております。以上であります。

◎議長（北山一衛） 9番大久保朝泰議員。

◎9番（大久保朝泰） そのようをお願いいたします。

次に、学校給食のほうに移りたいと思います。今回は、自校式ということに決定したということなんですが、先ほど今議員も言われたように、まだ六郷小学校の原因ははっきりしないわけですが、その中で、自校式の調理器具等はどのようなものを考えているのか、その辺についてお聞きしたいと思います。

◎議長（北山一衛） 教育部長。

◎教育部長兼市民文化会館長（成田秀範） 現在、市内の給食実施校で稼働しているガスを熱源とする施設のほか、オール電化設備等も視野に入れております。その中で、維持コストや安全面、災害に強いなど、それぞれが持つ要素を考慮しつつ、今後も検討してまいりたいと思っております。以上であります。

◎議長（北山一衛） 9番大久保朝泰議員。

◎9番（大久保朝泰） それでは、例えば警察のほうで原因がはっきりして、何かといったときに、そのことを踏まえたことで調理器具等、設備とかを考え直すこともあり得るといふことの解釈でよろしいのでしょうか。

◎議長（北山一衛） 教育部長。

◎教育部長兼市民文化会館長（成田秀範） それらも含めて、その辺検討してまいりたいと考えております。以上であります。

◎議長（北山一衛） 9番大久保朝泰議員。

◎9番（大久保朝泰） ありがとうございます。

今、各地説明会やってる中で、六郷地域では爆発事故の件も踏まえ、同じ場所での給食はぜひやめてほしいという意見が大半でありました。この辺は教育委員会としても考えていただきたいと思うんですが、その辺の見解をお聞きしたいと思います。

◎議長（北山一衛） 教育部長。

◎教育部長兼市民文化会館長（成田秀範） 六郷小学校の給食再開に伴う厨房の建てかえについては、あくまでも事故前の状態の施設の復旧工事となります。地元説明会においては、事故現場へ建てるのはどうかというふうな保護者からの懸念の声もありました。これまでのランチルームの構造につきましては、特に今のところ問題もなく、改装して使用することにして、今考えております。もとのように隣接したほうが利便性もまたよいということも考えております。ただし、今御指摘があった、それから地元からも要望がありましたように、今後設計するに当たっては、建築基準法による制限なども考慮しながらイメージを一新できるように努めてまいりたいと考えております。以上であります。

◎議長（北山一衛） 9番大久保朝泰議員。

◎9番（大久保朝泰） ぜひ、その辺考慮していただきたいと思います。それで一応、市内の平成32年の4月から全給食実施されるわけですが、給食費はどの程度想定してるのかお聞きしたいと思います。

◎議長（北山一衛） 教育部長。

◎教育部長兼市民文化会館長（成田秀範） 各学校において、その学校給食の運営委員会を学校内の組織として立ち上げる予定となっております。その中で児童の栄養量の確保、年間の給食実施回数、それから物価の変動などの要素を考慮しつつ協議して、給食開始までに給食費については決定することとなっております。ちなみに、牡丹平小学校の現在の給食の一番高いのは330円くらいというふうに、低いところはといえば変なんですけれども、二百六、七十円からその間で推移しておりますので、その辺は人数によって金額等は少し開きがありますので、その辺御理解いただきたいと思います。以上であります。

◎議長（北山一衛） 9番大久保朝泰議員。

◎9番（大久保朝泰） 給食費、新たに保護者の負担になるんで、できる限り低いというか安くできるように関係部署、御尽力いただきたいなど。それと、市内一率、確かに東小学校のよう

に数が多ければ安くなるというのはわかるのですが、ようやく平成32年から全市内給食になるんですので、平等という観点で、そんなに差がないような設定で実施していただきたいと思います。

それで、給食のほうも先ほど新築の校舎の話と同様、新しく建てるわけなので、当然災害時には炊き出しとかもできるように、本来はIHとか、そういう電気のもの使ってやれば、当然自家発電とか用意すればその辺できると思うんですが、そのような考えはないのか、もう一度お聞きしたいと思います。

◎議長（北山一衛） 教育部長。

◎教育部長兼市民文化会館長（成田秀範） そのことにつきましても、黒石小、中郷小、北陽小の統合新築校と同じく、今後も防災担当課と協議して検討してまいりたいと思います。以上です。

◎議長（北山一衛） 9番大久保朝泰議員。

◎9番（大久保朝泰） できればお願いいたします。これは提言なんですけど、六郷小学校の給食については、先ほど教育長のほうからもできる限り早くということをお願いしたので、大変うれしく思っている一人であります。これに関しても、本当に一日も早い、あくまでも再開ですので、その辺を強く要望したいと思います。また、一部の地域説明会において、学校給食の実施に対する異論が若干出たようなことを伺っておりますが、やはり今回は教育委員会の最終方針ということなので、今までのようなことがなく、ぶれることなく実施していただきたいと思いますので、その辺よろしく願います。これは提言ですのでいいです。

最後、六郷小学校厨房爆発事故についてなんですけど、せんだって被害者の御主人の方と、焼香を上げた後にいろんな話をしました。昨年まではいろんな方が焼香しに来ていただいたと。ことしに入ってからほとんど誰も来ないと。そうして、せんだって3月でしたか、教育委員会のほうに被害者、遺族3家族でいろんな話をしたと。その中でも言ったんですが、保護者や子供たち、地域の方々のケアはされるんですが、被害者とか遺族の方々に対して何もないと。自分たちの思いをどこにぶつけていいのかということと言われて、私もちょっと言葉詰まっちゃったんですが、その件に関しまして、教育委員会、これは教育長だと思うんですけど、その辺のお考えをお聞きしたいと思います。

◎議長（北山一衛） 教育長。

◎教育長（阿保淳士） 議員御指摘のとおり、被害者家族への精神的なケアという点に関しましては不十分であったと痛感しております。去る3月に被害に遭われた3人の御家族の方と面会した際も、事故後生活が一変し、つらい日々を過ごされている心境をお聞きし、できる限りのケアをしていかなければいけないと思いました。そこで、子供たちのケアにも携わってくださ

っている弘前大学大学院医学研究科附属子どもの心の発達研究センターに被害者家族のカウンセリングについて相談し、対応してまいります。

教育委員会といたしましても、専門的な医療機関とは別に、今後も御家族の方々と連絡を密にしながら、できるだけ心のケアに努めてまいります。以上です。

◎議長（北山一衛） 9番大久保朝泰議員。

◎9番（大久保朝泰） できれば被害者やその遺族の方々にそうしていただければ、いくらか、いろんな意味で心が和むのではないかなと思いますので、今言われたようなことを、ぜひやっていただきたいと思います。最後に、この原因究明に関して、関係者のほうから警察等に強く申し入れていただいて、一日も早い原因究明に至っていただけるようお願いしたいと思いますので、よろしくをお願いします。これはあくまでも提言ですので、いいです。

◎議長（北山一衛） 以上で、9番大久保朝泰議員の一般質問を終わります。

◎議長（北山一衛） 次に、2番三上廣大議員の登壇を求めます。2番三上廣大議員。

登壇

◎2番（三上廣大） おはようございます。大久保議員に続き本日3番手にて一般質問をさせていただきます、新政会の三上廣大であります。

質問に先立ちまして、4月16日に発生いたしましたマグニチュード7、益城町においては最大震度7を観測した九州、熊本地震により犠牲となられました方々の御冥福と、被災されました皆様に心よりお見舞い申し上げたいと思います。そして熊本の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

この地震大国日本に住んでいる以上、いつ起こるかかわからない地震、それによる震災のリスクとは常に戦い続けなくてはなりません。日本は阪神・淡路大震災、東日本大震災、そして今回の九州熊本地震、これらの震災を経て、全国的にこれまで以上の備えはもちろんのこと、行政、市民の防災意識の向上とさらなる取り組みが始まっております。この黒石市におきましても、各地区における自主防災組織の立ち上げや、これから質問させていただきます庁舎の耐震問題等、防災、減災に向けた早期に取り組まなくてはならない課題が山積していると思っております。私も市議会の一員として、まずは市民の皆様の命を守ることを第一に、安心・安全に暮らせるまちづくりの実現へ向け、精一杯頑張ってまいりますことを、この壇上より改めて市民の皆様へお誓い申し上げるところでございます。

それでは、通告に従いまして順次質問させていただきたいと思っております。

前段に引き続き、市役所庁舎についてお伺いいたします。

市役所庁舎の耐震診断により、震度6強の地震により庁舎が倒壊、または崩壊の危険性があ

るという診断結果が出ておりますことは、もはや周知の事実であります。

黒石市役所庁舎は1969年、昭和44年、現高樋憲市長のおじい様でいらっしゃいます当時の高樋竹次郎市長時代に建てられました。庁舎建設から47年が経過した今でも市役所庁舎は市民にとって黒石のシンボルの一つであり、そしてまた、行政とともに市民のためひたすら働いてまいったわけでございます。しかしながら、この47年という時の流れにより、建物の各所において老朽化が進み、今回の耐震診断結果へと至ってしまいました。私は議員である前に一人の市民として、この黒石市役所庁舎は、これまでの黒石のさまざまな歴史がしみ込んだ、何より市民のたくさんの思い出が詰まったこの庁舎が大好きであります。とは言え、昨今の大地震への備え、地震発生時の対応、そして、これから発生するかもしれない各種大規模災害、これら災害発生時に対策本部として機能しなくてはならない市役所庁舎に関しまして、早急にこの庁舎問題解決へ向けた行動を起こさなくてはなりません。そこで、庁舎耐震診断の結果を受けての今後の対応、新庁舎建設の見通し、そして実際大地震の発生時に倒壊、崩壊した際の対策について、以上3点についてお伺いいたします。

次に、市民文化会館についてであります。

今月8日、市役所4階に入っておりました選挙管理委員会が、6月22日公示、7月10日開票となります参議院議員選挙期日前投票所の設置に伴い文化会館へ移転することとなりました。センターホール部分のみ開館という形になりました。休館以来8年ぶりの開館であり、期日前投票が始まり、中にこれから入られる市民の皆様の誰もがきっと懐かしい気持ちになられるのではないのでしょうか。

昨年、この市民文化会館の再開へ向けたアンケート調査が行われ、結果はやはり一日も早く全館再開を望む声が多かったわけであります。依然として厳しい財政状況が続く黒石市ではありますが、行政としては、まず一部再開に向け、そしていずれは全館再開に向け、現在頑張っておられることと私は認識しております。しかしながら、今回の庁舎耐震問題に端を発した選挙管理委員会の移転、このことに対し、最近市民の皆様からは、今後も市役所機能の分散による会館内への各課の移転が続くのではないかと、それにより、文化会館全館再開のみならず一部再開すら先延ばしになってしまうのではないかとといったような不安の声をお聞きします。

昨年より市議会議員として活動させていただいております中で、さまざまな要望を頂戴いたします。中でも本当に多くいただく要望、それはまさに黒石市の文化、芸術活動の中心とならなくてはならない場所、すなわち黒石市民文化会館の早期全館再開であります。当市の文化会館再開へ向けた動きはこの先一体どうなるのでしょうか。今後の見通しについてお伺いいたします。

次に、公民館の今後の役割と運営方法の見直しの必要性についてお伺いいたします。

黒石市の各地区のコミュニティー力、それは、他の市町村ではなかなかまねすることのできないほど完成されたすばらしいものであるという話をよく耳にいたします。それこそ、高樋市長がよくおっしゃっておられます黒石力なのだと思っております。そして、その地域コミュニティーの拠点となりますのが公民館であり、その最前線で頑張っておられるのが公民館職員の皆様であります。土日返上で地区の行事や市の行事、そのほか、さまざまな仕事があります。現在の基本的な配置としては、公民館長、主任事務員、事務員の3名体制となっておりますが、館長職につきましては常勤ではないということで、2名体制となることも多いようであります。日常の公民館管理業務以外にも、公民館独自の事業提案や実施、研修や会議、地区とのかかわりや行政とのかかわりなど、さまざまな問題、課題にぶつかることも多いようで、館長を筆頭に各公民館のスタッフの皆様も大変御苦勞されながらも、日々市民、そして地区住民のため頑張っておられます。私も1年間そういった大変なお仕事ぶりを間近で拝見させていただきまして、前回の3月議会予算委員会の質疑におきまして、公民館職員の給与体系が業務内容に見合った報酬になっているのか、そして、今の配置人数で効率のよい公民館業務ができていくのかということをお聞きさせていただきました。今回も引き続き一般質問の場において、再度この2項目とあわせて、行政、各地区協議会、公民館との連携状況についてという質問を追加いたしました。以上3点についてお伺いいたします。

次に、当市の地方創生について質問させていただきます。

昨年の選挙の折、みずからの選挙公約にも、そして街頭演説をさせていただくときも、この地方創生について、そして黒石の取り組みについて一人でも多くの市民の皆様にご存知いただきたく、常にお訴えさせていただきました。いよいよ各自治体においても地方版総合戦略策定により、雇用の創出、人口の流入、若い世代の結婚・出産・子育て支援など、さらには地域の特色を生かしたさまざまな取り組みによる5年間の戦いをスタートさせており、黒石においても本年より黒石版地方創生に向けた戦いをスタートさせております。

なぜ戦いなのか。消滅可能性都市という言葉がございます。2014年、この先20年後、30年後には、全国のおよそ1,800ほどある市町村のうち約半数に当たる896市町村が消滅してしまう恐れがある、こういったデータがございます。今、この消滅可能性都市に名前が載らぬようにと、全国的に市町村の生き残りをかけた戦いが始まっております。少し飛躍した考え方かもしれませんが、私は国がこの5年間の地方創生事業によって、この先、消滅するか生き残るかの自治体を、まるでふるいにでもかけているかのような、そんな気さえしております。さらには、近い将来、第二、第三の平成の大合併が待っているかもしれません。そのとき、この黒石市は黒石市としてしっかりと生き残っていかなくてはなりません。そうであれば、この地方創生、決められた5年間という短い時間の中で一日たりとも無駄にすることなく、黒石活性化の起爆剤

となるよう、何としてもこの事業を成功させなくてはなりません。そしてまた、この成功にはこの黒石に住む市民の皆様のご理解と、そしてまた、直接の参加が必要不可欠であると考えます。そこで地方創生に関する質問として、当市の地方創生事業への取り組みの重要性と位置づけについて、黒石版地方創生に向けた現在の取り組み状況と今後の見通しについて、そして、今後の事業を進める中において、市民との意見交換、各地区との対話についてどのように考えておられるのか、以上3点についてお伺いいたします。

最後に、前回の一般質問におきまして、職員、臨時職員の庁内接遇研修ということで実施の要望をさせていただきましたところ、早速本年4月より実施して下さったと聞いております。そこで、どのような接遇研修を実施されたのか、できれば詳しい研修内容について、ぜひともお知らせいただければと思っております。

以上、壇上からの質問とさせていただきます。理事者の皆様からの誠意ある、そして前向きな御答弁を何とぞよろしくご願ひ申し上げます。御清聴いただきましてまことにありがとうございます。

(拍手)

降壇

◎議長（北山一衛） 理事者の答弁を求めます。市長。

登壇

◎市長（高樋憲） 三上廣大議員にお答えいたします。

私からは、地方創生についての中身の、地方創生事業への取り組みの重要性と位置づけについて御答弁させていただきます。

地方創生への取り組みとして昨年度策定いたしました黒石市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、人口減少の克服に向けて取り組むものであり、第5次黒石市総合計画で示している人口減少対策の取り組み方向と一致していることから、黒石市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、第5次黒石市総合計画のうち人口減少対策の数値目標や具体的な施策の展開方向などを示した実施計画と位置づけております。

また、黒石市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、仕事づくり、移住・交流、結婚・出産・子育て支援、健康づくり、コミュニティーづくりの各政策を進めることにより、市民が安心して生活を営み、子供を産み育てられる社会環境をつくり出すことを目指す上で重要な計画であります。

黒石市まち・ひと・しごと創生総合戦略を推進することで、本市における人口減少と地域経済の縮小を克服し、将来にわたって成長力を確保するとともに、黒石力があふれる田園観光産業都市の実現を目指すものであります。その他につきましては担当部長より答弁をさせます。

降壇

◎議長（北山一衛） 教育長。

◎教育長（阿保淳士） 私からは、公民館の今後の役割と運営方法の見直しの必要性について、当市と各地区協議会、公民館での連携についての御質問にお答えいたします。

当市の地区協議会は、地域の人々のコミュニティーや密接なつながりを図っている組織体として他市町村からも注目されております。この地区協議会の組織がさらに充実し、小さな行政として一層の活性化と住民自治が図られていくことを期待しております。市教育委員会では、この地区協議会に地域活動の拠点となる公民館の指定管理をお願いし、地域の一層の活性化と社会教育の充実を図っております。

また、当市では三者の連携を強化していくため、各地区協議会や公民館との意見交換会を実施し、地域の課題や要望の把握に努めているほか、重点事業の一つとして、地域の課題解決に必要とされる知識や技術の習得、住民自治能力の向上を図るための研修会を実施しております。

今後も引き続き良好な関係を構築・維持するため、今まで以上に連携を強化していく取り組みを行ってまいります。以上でございます。

◎議長（北山一衛） 総務部長。

◎総務部長（成田耕作） 私からは、市役所庁舎についてと職員の接遇研修についてお答えいたします。

まず、市役所庁舎について、耐震診断を受けての今後の対応ということでございますが、昨年度、庁舎の耐震診断を実施したところ、震度6強以上の大地震時に倒壊し、または崩壊する危険性があるとの結果となりました。このことから、ことし4月に関係部課長で構成される黒石市庁舎等耐震対策庁内検討委員会を設置し、耐震対策の対応方針や耐震性向上の緊急対策などについて調査検討を実施しているところでございます。今後、既存の施設を活用した行政の機能分散や一部建てかえ等について、各補助制度の動向を注視しながら、よりよい方策を探ってまいりたいと考えております。

次に、新庁舎建設の見通しでございますが、同規模の新庁舎建設には、県内他市との状況や標準的な建設単価を勘案すると数十億円と試算され、膨大な投資が必要となります。また、庁舎建てかえに対する補助制度についても、現段階では充実したものがなく、他市では合併特例債を活用しておりますが、当市では対象外であることから財源確保が大きな課題となります。先ほども申し述べましたが、既存の施設を活用することにより建設規模の縮小も考えられることから、経済性や利便性、市街地活性化への影響などを総合的に検討してまいります。

次に、大地震時に倒壊、または崩壊した際の対策でございますが、耐震診断の結果、耐震性が確保されていないことが判明したことから、大規模災害発生時に市民の生命、生活及び財産を保護し、都市機能の維持、早期回復を図るため、災害応急業務や優先継続業務を定める業務

継続計画の前提条件を見直しております。これまでは庁舎が使用可能であることを前提としておりましたが、大地震時に庁舎の倒壊の危険性が高く、倒壊を免れた場合でも立ち入りが制限されるなど、長期にわたり使用が不可能となることも想定されることから、事前に代替施設を設定し、有事の際に業務が継続できるものとしております。代替施設としては場所や規模、非常電源などから、黒石市民文化会館・黒石公民館、スポカルイン黒石、黒石市産業会館、黒石消防署、津軽伝承工芸館の計5カ所を指定しております。

次に、職員の接遇研修についてお答えいたします。臨時職員に対する研修については、平成28年第1回定例会において接遇研修を導入する旨の答弁をしておりますが、4月4日に臨時職員を対象とした接遇研修を実施したところであります。研修の内容は、例年、新採用職員が青森県自治研修所において受講する接遇研修のテキストを活用して、公務における接遇の重要性について、第一印象の大切さについて、コミュニケーションについて、電話による応対について、窓口対応についてなどを約1時間程度人事課職員が講義いたしました。今後も正職員に対する研修はもちろんでございますが、臨時職員に対しても研修の場を設けて、市民サービスの向上に努めてまいります。以上でございます。

◎議長（北山一衛） 企画財政部長。

◎企画財政部長（阿保正一） 私からは、地方創生について、取り組み状況と今後の見通し、また市民との意見交換、各地区との対話について御答弁申し上げます。

平成27年度に実施された地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金、地方創生先行型と呼ばれるものですが、それに係る事業は9事業で総事業費は5,668万6,000円となっております。このほか、地域消費喚起生活支援型として、笑う品と書いた笑品券、また福祉商品券の事業も実施されました。平成28年度に実施される地方創生加速化交付金に係る事業は、16事業で総事業は6,301万4,000円で、このほか県補助事業が3事業、市単独事業として8事業ございます。

今後の進め方ですが、黒石市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲載されている事業について、平成27年度の実績及び平成28年度の取り組み内容を各課へ照会し、黒石市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会で検証後、結果を公表する予定です。

次に、市民の意見の反映方法についてですが、黒石市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会に、産業・行政・教育・金融・労働・メディアの各分野から委員を選出し、総合戦略素案策定の際に意見を反映させていただいております。また、昨年度は市民アンケートを実施し、素案策定後はパブリックコメントによる意見募集を実施しました。それに加えて、市長と地区協議会との意見交換会において、市民から市政に対する御意見・御提案をいただいております。

市民に対する周知ということでございますが、まち・ひと・しごと創生総合戦略について、市広報紙及び市ホームページへの掲載をするとともに、概要版を回覧しております。また、今

年度から出前講座にも黒石市の総合計画と総合戦略というメニューを加えております。さらに今年度は、審議会での検証が終了した後に、市広報紙及び市ホームページにおいて検証結果を公表する予定であります。以上です。

◎議長（北山一衛） 教育部長。

◎教育部長兼市民文化会館長（成田秀範） 私からは、市民文化会館についての、再開へ向けた今後の見通しと、それから、公民館の今後の役割と運営方法の見直しの必要性についてをお答えいたします。

まず、市民文化会館の再開へ向けた今後の見通しについてであります。先般、4月21日付で、市選挙管理委員会委員長から選挙期日前投票を実施する際の市民の利便性を図るとともに、市庁舎耐震診断結果による緊急の措置として移転したいという理由から、黒石公民館事務室及び市民文化会館との共有部分であるエントランスホールの借用申請を受け、市教育委員会ではそれらの状況を踏まえ、総合的に判断した上で、選挙管理委員会事務局の移転先となる代替施設の準備ができるまでの期間で貸与する判断といたしました。市教育委員会としましては、市民文化会館・黒石公民館の一部再開の方針は、これまでもお答えしているとおおり、内容には変わりはありませんが、今回のように緊急性、あるいは将来的な展望に立った要請に対しては、その都度柔軟に対応していかなければならないと認識しております。

次に、公民館職員の体制についてですが、指定管理者制度導入以前の市直営で運営していたころから、非常勤の館長を含めた3人体制での各公民館及び地区センター活動を展開しており、導入後もこの体制には変わりはありません。時期によっては地域のイベントが多く開催されることがあり忙しくなることもありますが、今のところ指定管理者からは公民館職員3人体制で支障はないと伺っておりますので、これまで以上に地区協議会、各種団体、地区住民の方々の協力を得ながら、地域のコミュニティー活動や公民館活動を展開できる黒石力を高めてまいりたいと考えております。

続きまして、公民館職員の給与についてですが、平成18年度に指定管理者制度を導入した時点では、事務員は月給、臨時職員は日給月給としておりました。平成24年9月に指定管理者からの要望を受けまして協議を行い、平成25年4月からは臨時職員の給与を日給制から月給制の固定給といたしました。また、平成27年度からの指定管理更新時においては、再度指定管理者との協議を行い、上限つきではありますが勤続年数に応じて段階的に昇給する給与規定を定めただけ、職員の雇用期間も指定管理委託期間とし、給与並びに雇用の改善に努めてまいりました。

今後も市教育委員会としましては、指定管理者と協議を行い、公民館職員の生活環境も考慮しながら、少しずつではありますが改善を図ってまいりたいと思っております。以上であります。

◎議長（北山一衛） 答弁漏れありませんか。

（なし）

◎議長（北山一衛） 昼食のため、暫時休憩いたします。

午前11時31分 休 憩

午後 1時03分 開 議

◎議長（北山一衛） 休憩前に引き続き会議を開きます。

2番三上廣大議員の再質問を許します。2番三上廣大議員。

◎2番（三上廣大） 午前中最後になりましたが、御答弁大変ありがとうございました。

それでは、通告順というか、これに従いまして順次再質問させていただきたいと思っております。

まず、市役所庁舎に関してです。先日の熊本の大地震の際、宇土市役所、これ熊本県の中央部にある街なんです、黒石と人口は大体同じぐらい。それで、実は建ててから年数も黒石とほぼ同じ50年だそうです。以前から耐震に関する調査で倒壊するという結果が出てたにもかかわらず、それこそ黒石と同じ財政上の理由で建てかえはしていなかったということでした。その結果、先日の地震によりまして、これ5階建ての建物でございまして、4階部分が潰れたと。これが来月解体工事入るんですが、その解体費用に3億7,900万円かかるということでもございました。これも庁舎が新しく建てる見込みがつかないということで、市民体育館とか市内のそういう施設に市役所の機能を分散して、今やっていくしかないということでもございました。これがまさに黒石の、もし同じく震度6強の地震があった際の未来の姿なのではないかなと、私自身思っております。そこで、先ほどの御答弁の中にあつたかどうかというのはちょっと、済みません、私も聞き逃してましたので、確認も含めて、いずれにしても早急の対応が必要になってくるわけでございます。それで、この庁舎、今後新築はなかなか厳しいということはお聞きしましたけども、であるならば、補強とかそういったもので対応していかれるのか、その辺をお伺いしたいと思います。

◎議長（北山一衛） 総務部長。

◎総務部長（成田耕作） 宇土市役所、まず最初の4月14日に震度5強でひび割れして、4月16日に6強で4階部分が倒壊したと記憶しております。たまたま夜中であつたということから、そういうことで被害、人命的なことはなかったと聞いております。ちょうど4月6日に、1週間前に我々検討委員会開催いたしまして、その1週間後に地震があつたということで、人ごとではないと、そのように感じております。

それで、庁舎の補強についてでございますけれども、コンクリート強度が非常に低くなって

おります。普通であればコンクリート強度21ニュートン毎平方ミリメートルという、1平方メートルに2,100トンの、それに耐えられるという数値でございますけども、市役所は平均値で13ニュートン毎平方ミリメートルという強度試験になっております。そういうことから、躯体の形状も特殊となっております、認定を受ける工法が採用できないということから補強ができないと、そのように判断しております。以上でございます。

◎議長（北山一衛） 2番三上廣大議員。

◎2番（三上廣大） そうしますと、それも含めて今、検討委員会で話し合いするということにはなってるかと思うんですけども、実際その検討委員会では、補強もできない新築も厳しい、そんな中においてどういったことが、もし少しでも話、進展があれば教えていただきたいと思ってました。

◎議長（北山一衛） 総務部長。

◎総務部長（成田耕作） 仮に被災した場合に代替施設として、業務継続計画において順番に、効率性とか市民の利便性とか考えて、市民文化会館、それから黒石公民館、産業会館などを業務継続計画の中で順位づけて代替施設としております。以上でございます。

◎議長（北山一衛） 2番三上廣大議員。

◎2番（三上廣大） 宇土市役所の場合は夜誰もいないときにということでもございましたので、私自身何が言いたいかといいますと、日中こういったことがあった際に、後でまた提言させていただきますけども、人命というのが一番だと思ってましたので、早急に何かしらのことをお考えいただければなと思っておりました。

そうすれば、次の質問にいきたいと思っております。有事の際、つながる話ですけども、対策本部設置、これは5カ所ほど候補考えていらっしゃるというふうにお聞きしておりました。これは、市民の皆様にごろからこういう候補の場所設定してます、また、有事の際はこういうことになりますというふうにごろ知する必要というのがあると思っております。その辺の周知に関してはどのようにお考えでしょうか。

◎議長（北山一衛） 総務部長。

◎総務部長（成田耕作） 庁舎が使用できない場合の代替施設については、今後、広報くろいしなりホームページへ掲載したいと、そのように考えております。もちろん地区協議会や自主防災組織への周知も図ってまいりたい、そのように考えております。

◎議長（北山一衛） 2番三上廣大議員。

◎2番（三上廣大） ありがとうございます。市の財政状況、また解決しなければいけない問題というのが山積してありますことは本当に重々承知しております。やはり冒頭申しましたけれども、災害というのはいつ起こるかわからないわけでもございます。さっき言いました、まず

守らなければいけないのは人命であります。日ごろから庁舎を利用してらっしゃる市民の方、あと、何よりも庁舎の中で働いてらっしゃる職員の方の命、これは絶対何があろうとも守っていかねばならない、市民とともにですね、そういった部分もございますので、いずれは建てかえということを考えていかななくてはならないわけですので、少しでも早く建てかえができるよう、いろいろ補助金関係も模索していらっしゃると思いますが、御検討いただきたいなど。私自身、そういった使える補助金とか他の自治体の例なんかも調べさせていただいて、引き続き担当課とか、また議会のほうにも御提案、また質問させていただきたいなと思っております。

続きまして、文化会館について1つだけ再質問させていただきたいと思っております。先ほど部長の答弁の中にごさいました柔軟に対応していきたいということでございましたけども、確認でございます。これは、今までの方向性、もちろん今は一部再開ということですけども、再開に向けた方向性に変更というか、そういったものはないということの認識でよろしいでしょうか。

◎議長（北山一衛） 教育部長。

◎教育部長兼市民文化会館長（成田秀範） このことにつきましては、先ほど答弁いたしましたとおり、教育委員会では方針は変わってはおりません。ただ、今も御心配いただいたようなこととか、緊急性、あるいは将来的な展望に立った際には、その要望に対しては柔軟に対応していかねばいけないというふうな認識をいたしております。以上であります。

◎議長（北山一衛） 2番三上廣大議員。

◎2番（三上廣大） 今回、期日前投票所を文化会館に移転したということは、市民の皆様にとりましては大変利用しやすいんじゃないかという声もあります反面、先ほど申しましたとおり、今後、市役所機能が文化会館にどんどん移転してしまうんじゃないかと、再開に支障を来すのではないかという心配の声があることもまた事実です。また逆に、久しぶりに会館の中に入って空気吸ったり、そこの昔の思い出、思い出したときに全館再開で何とか早くお願いしたいという、そういう思いも、期待もさらに高まってくるんじゃないかと、そういうふうに思っております。引き続き何とか再開に向けて頑張ってくださいたいと。今後ともこの件に関しましては質問させていただきたいと思っております。

次に、公民館の今後と運営方法の見直しについて質問させていただきます。最近ちょっと耳に入ってきましたことで、公民館の職員に若い方もたくさんいらっしゃるわけなんですけども、そういう若い方も含め何名か退職された方いらっしゃると聞いてますが、その辺の状況というのはどうなっていらっしゃるんでしょうか。

◎議長（北山一衛） 教育部長。

◎教育部長兼市民文化会館長（成田秀範） 公民館職員の今の入れかわりといいますか、退職さ

れた方とかの件につきましては、ここ5年間で退職した職員につきましては、転職、病気、それから定年さまざまな理由がございますけれども、平成24年度で2人、平成25年度では1人、平成26年度が3人、平成27年度が1人で、今年度は2人で、合計で9名となっております。またこれに、退職に伴うかわりの職員につきましては、その都度補充されております。以上です。

◎議長（北山一衛） 2番三上廣大議員。

◎2番（三上廣大） ありがとうございます。

なぜこういうことを質問したかと申しますと、もちろんさまざまな理由があるかと思えます。先ほどの賃金の問題もそうですし、仕事の内容、合うか合わないかということもあるかと思うんですが、今、職員、実際2名体制のときが多いわけなんですけども、例えば1名退職したときに入れかわりましたと。そうすれば、まず1年かけての事業というのがあるわけですから、新しい方が仕事を覚えるまでに1年はかかると。その分カバーしなければいけない一方の職員のほうにどうしても負担がかかってしまうと、そういう現実もあるかと思っておりました。そのほか解決しなくてはいけないさまざまな問題、課題というのはいくらもあるように私自身感じております。黒石力、地域コミュニティー力向上のためにも、まず各地区コミュニティーの中心となって頑張っておられます公民館職員の皆様方のさらなる待遇の改善、また公民館の業務、役割等の見直しというものが今後必要ではないかと思っております。これは提言でございます。

次に、質問項目で言いますとウのほうになるんですけど、当市と各地区協議会、公民館との連携状況についてということで、先ほど教育長のほうから御答弁いただきました。再度確認でございますが、この会議というものは協議会、公民館職員、教育委員会、この3者による会議ということでよろしかったでしょうか。

◎議長（北山一衛） 教育部長。

◎教育部長兼市民文化会館長（成田秀範） そのとおりであります。

◎議長（北山一衛） 2番三上廣大議員。

◎2番（三上廣大） 各地区の意見交換はもちろんのこと、現場の第一線で働く職員の方の本意というのが会議によってしっかりと吸い上げられているのかどうかと、そういうことも非常に大事じゃないかと思っておりますが、教えていただける範囲で結構ですので、どういった会議内容なのかお教えいただければと思います。

◎議長（北山一衛） 教育部長。

◎教育部長兼市民文化会館長（成田秀範） 市教育委員会では、4月、10月、3月と年に3回ですけども、地区協議会長、それから公民館長、公民館の職員と担当課の職員との合同会議を実施しております。そこの場で意見交換会及び情報共有を図っているところです。また、月に1回公民館職員と担当課職員とが連絡会議を実施しております、公民館職員との情報交換を行

い、地区や公民館活動等についての課題に対する意識の共有を図っているところであります。
以上です。

◎議長（北山一衛） 2番三上廣大議員。

◎2番（三上廣大） 公民館、現在の指定管理というシステムで運営されるようになりまして、恐らく10年ほどたとうかと思っておりますが、今後、地区協議会、公民館、行政とのかかわりと役割もこれまで以上に、地方創生事業も含めまして重要になってくるんじゃないかと思っております。何度も同じことを申し上げますようで大変恐縮ではございますが、日ごろ市長がおっしゃってられます黒石力の向上、そして黒石版地方創生の成功のためにも、土台となる各地区協議会と公民館の役割、そして行政との関係性と連携の強化、そして先ほどの公民館職員の配置、待遇も全て含めまして、全てにおいて見直ししていく必要があるのではないかと思っております。この件に関しましても引き続き議会のほうで質問させていただきますので、よろしくお願いいたします。

それでは4つ目、地方創生に関して質問させていただきたいなと思っております。先日、たしか東奥日報さんだと思っておりますけれども、6月初めに市町村長の会議というものがございまして、地方創生の交付金のハードルというものが非常に高いと。なかなか交付していただけないという現実が記事に載っていたのをちょっと思い出しまして。全国の自治体の中では、数撃ちや当たるといふわけでないんですが、さまざま、とにかく地域活性化につながるような、そういう事業というものをどんどんどん国の方に上げているという自治体もあるようでございまして、この黒石においてでも今後の取り組みに関して、多様性のあるそういった事業の展開を考えていらっしゃるのか、また幾つかに的を絞った、これでもう黒石活性化につなげていくんだというような事業を展開していくのか、その方向性について、詳しい事業内容というのはこれからということでしたので、少し大ざっぱな質問になりますが、教えていただける範囲でお答えいただければと思います。

◎議長（北山一衛） 企画財政部長。

◎企画財政部長（阿保正一） 地方創生の事業展開で多様性のある事業にするのか、的を絞った事業にするのかという今後の展開についての御質問でございますが、黒石市まち・ひと・しごと創生総合戦略には、主要事業、関連事業を含め146事業ございます。この計画推進のためには安定的な財源確保が必要であります。しかしながら、先ほど議員御紹介のとおり、本年度は地方創生に関する交付金の交付基準が厳しくなっており、なおかつ補助率が2分の1となっております。昨年度は10分の10でございました。本来は総合戦略に掲載されている全ての事業を実施し、目標年度である平成31年度に結果を達成するべきであります。今後、国に採択ならず補助金等が見込めない場合が想定されておりますので、各事業の実施については慎重な判断を

要すると考えてございます。以上です。

◎議長（北山一衛） 2番三上廣大議員。

◎2番（三上廣大） 答弁ありがとうございました。

その辺は、私たち政治家の立場として県議会の先生であったり、また国会議員の先生方にもしっかり対応していかなければいけないのかなというふうに今、思っておりました。

それでは、先ほどの御答弁の中にありました、午前中ですね、地方創生に関する周知に関して御質問したいと思っておりました。地方創生には市民の皆様の参加と理解というのが必要不可欠であると思っております中で、今後の周知方法、もう少し考えていく必要があるのではないかと思っておりました。例えば、市内各所、各地区で開催されるイベントや集会なども、積極的にそういった周知活動というのを行えないものでしょうか。ちょっと御見解をお伺いいたします。

◎議長（北山一衛） 企画財政部長。

◎企画財政部長（阿保正一） 市民の方々への周知、また理解してもらう方法という御質問でございますが、地方創生事業については、先ほど大久保議員からも6次産業化事業のPRについて御指摘があったと思っておりますが、今後、市民へ各事業について随時情報提供するとか、これまで以上に広く市民の意見を伺い、事業へ反映するよう努めてまいりたいと思っておりますので、御理解いただきたいと思っております。

◎議長（北山一衛） 2番三上廣大議員。

◎2番（三上廣大） ありがとうございました。

最後、提言でございます。今私自身、地方創生に関しましてはいろいろ勉強させていただきまして、全国の自治体の成功例というものを、まだ期間はあるわけですが、それに、ぜんだって成功している、そういった自治体の成功例、今、集めさせていただいております。また、そういったものも勉強しながら、今後とも引き続き、黒石の取り組みに期待申し上げますとともに、この地方創生、何としても成功させていきたいというふうに考えておりました。

それでは最後、職員の接遇研修に関しまして、これは提言でございます。提言というか、本当に3月に質問させていただいて臨時職員の接遇研修、さっそく実施していただいたということで、大変感謝しております。それで、先ほど話の中にありました資料なんですけれども、実はこういった形で事前にいただいております。先日の研修で使った資料かと思うんですけれども、私も中身読ませていただきまして、大変すばらしい内容であるなど。また1時間ほどかけて丁寧にこの研修をやっていただいたということで、大変すばらしいなと思っております。

前回この質問させていただいた大きな理由というのが、当たり前のように市の職員に対しての批判、苦情というのは常日ごろからあるわけなんです。しかしながら、最近こういったこと

も聞いております。うちの東地区の年輩の方からの御意見が多いんですけども、電話の応対ですとか、また庁舎内での案内とか非常によくできていると。昔に比べればよくなったと。そういったことも聞いておりましたので、前回ちょっとその辺は伏せながら接遇に関しての市役所のあり方ということで質問させていただいたんですけども、先日もまた若い職員の方に、1階の職員の方だと思うんですけども、大変世話になったと、よろしく伝えてほしいということで、私のほうに直接そういったお礼の言葉をいただきまして、大変うれしいなと思っておりました。今後とも、この接遇の研修続けていただいて、民間企業ほどまでは言いませんけども、待遇がすばらしいというような、これは地方創生の市民との協力し合うということ、信頼関係にもつながっていくわけですので、今後ともぜひ実施していただければなと思っております。というような、最後気持ちいい終わり方で終わりたいと思っておりました。以上です。

◎議長（北山一衛） 以上で、2番三上廣大議員の一般質問を終わります。

◎議長（北山一衛） 次に、7番後藤秀憲議員の登壇を求めます。7番後藤秀憲議員。

登壇

◎7番（後藤秀憲） 黒石市民クラブの後藤秀憲です。

通告に従い順次質問させていただきますので、理事者の御答弁のほど、よろしくお願いいたします。

高樋市政も2年になろうとしていますが、前鳴海市政を継承しながらも、若手職員のアイデアを生かした商品開発や、すし米の生産、澤成庭園を活用した観光資源の掘り起こしなど、高樋市長のカラーも出てきていると私なりに感じています。そんな中、今回の人事異動でも高樋カラーと言っていいのかどうかわかりませんが、今までとは何か違うのではないかと思われる点や、黒石市の今までの流れを汲んでいるのではないかと思われる事案もありましたので、この際、市長に人事異動についての考え方をお聞きしたいと思い壇上に上がらせていただきました。

まず初めに人事評価制度についてですが、人事評価制度とは、能力及び実績に基づく人事管理の徹底として、1として、能力本位の任用制度の確立として、昇任、降任、転任の定義を明確化するとともに、職員の任用は、職員の人事評価その他の能力の実証に基づき行うものとする。2として、人事評価制度を導入して、職員の発揮した能力及び挙げた実績を把握した上で行われる人事評価をもとに、任用、給与、その他の人事管理の基礎とする、などが目的とされています。

黒石市においても、平成27年度の試行を経て、平成28年度から人事評価制度を実施しているところですが、この運用について、どのようになっているのかお知らせください。特に評価さ

れる側の職員にとっては、本当に給与に反映されているのか、何割の職員が昇給するのか、評価が公平にされるのか、などが不安や疑問を持ちながら、やらされている感が強いという声も一人や二人ではなく、何人からも聞こえてきてます。昇給、昇格の基準などは決まっているのか、今後どのように昇給、昇格させるのか、そこに公平性は保たれるのかお知らせください。また、この制度には、高卒者、大卒者の区別はしないことになっているということですが、今後、採用に当たり、高卒、大卒の区別は意味がないように思われますが、この点についてもお知らせください。なぜ私が高卒、大卒、正確には初級、中級、上級の意味ですが、なぜこの質問をするかという、ある市の議員、あるいは職員から、黒石市の人事異動を見て、新聞に経歴などが載りますが、上級採用は黒石市にはいないのかということです。黒石市にもいろいろな事情があるのでしょうかと私は言っておきましたが、本当に何か事情があるのでしたら教えていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

次に、平成28年度人事異動について、前段との関係もありますので質問させていただきます。まず1点目ですが、管理職の異動で、今までのキャリア、経験に全く配慮していないものが見受けられる気がします。異動に当たっては、その人の経験、キャリアを生かしたものにすることが通例だと思っていました。まだ若いうちはいろいろな部署を経験させるということもあるようですが、管理職となると、ましてあと数年で退職となる管理職を、全く畑違いの部署に異動させることは何か意味でもあったのでしょうか。異動に当たり、持続可能な行政を運営するためにも、ある程度の方向性を持たせてやるべきではないかと思いますが、いかがでしょうか。今回の人事異動について、市長の狙い、意図など、どのようなものだったのかお聞かせください。

次に、27年度に設置した政策連携推進室が28年度で廃止になっていますが、当初設置した目的と、廃止に至った経緯についてお知らせください。このことについても、行政の継続性ということからすれば疑問符がつく感じがしています。以上の質問に対する見解と、平成28年度人事異動の目的、狙いをお聞かせください。

次に、学校適正配置について質問します。

現在、全国的傾向として、出生数の減少からいろいろな分野で少子化対策が問題となるところです。青森県においては、県教育委員会が県立高等学校教育改革第3次実施計画を制作、計画に基づき、高校生にふさわしい多様な教育活動が展開できる教育環境を整えるため、高校教育改革を行っていると報道されており、黒石市としても2校の高校の動向が心配されるところであります。黒石市において、市教育委員会では、平成22年から小・中学校の適正な配置や規模などを黒石市小・中学校適正配置検討委員会にて協議、平成23年度に教育委員会が答申を受け方針を策定し、住民説明会や市民の意見を聞き、方針の見直しなどを行い、来年度に

は黒石・六郷・東英中学校の統合、平成30年度、六郷・上十川小学校の統合、平成32年度には残る7小学校が2校へ統合する黒石市小・中学校適正配置を進めています。確かに子供の減少は著しく、地元の小学校、中学校行事、式典など出席する機会があるのですが、児童生徒の少なさを痛感しているところであり、子供の減少により統廃合は仕方ないことと思いつつも、地元地区の学校が閉校となることはとても寂しいことでもあり、地区の今後のあり方について考えていかなければならないことだと考えます。

私の質問は、統廃合により学校数が減るわけですが、財政状況の厳しい黒石市においては、財政好転へつながるのか、学校適正化による予算上のメリットをお答えください。

次に、統合後の使用校舎となる黒石東小学校周辺の道路は、とても道幅が狭く、歩道もない状況です。また、浅瀬石方面から歩いて登下校するとなると、長坂の坂がとても道幅が狭くて、小学校の子供たちは大丈夫なのかなと、とても心配です。使用する予定の校舎周辺の道路状況について、今後の対応はどうなっているのか、以上2点をお伺いします。

以上を持ちまして、壇上からの一般質問を終わります。御清聴ありがとうございました。

(拍手)

降壇

◎議長（北山一衛） 理事者の答弁を求めます。市長。

登壇

◎市長（高樋憲） 後藤秀憲議員にお答えいたします。私からは、当市の人事についての、人事異動のことで答弁させていただきます。

今回の人事異動の狙いと意図についてであります。たしかに個々の業務に精通した職員の配置も必要でありますけれども、管理職という立場になりますと、これまでのキャリアや経験にとらわれることなく、能力のある人材を登用させていただいておりました。人事異動は年功序列的な考え方にとらわれることなく、先見性と広い視野を持った政策形成能力、人事管理能力などを兼ね備えた人材を登用させていただいております。また昇任に当たっても、男女の別にとらわれることなく、意欲と行動力のある職員を人選し、組織の活性化を図らせていただきました。

政策連携推進室の廃止についてでありますけれども、各分野を横断して総合的に政策立案を推進していくために平成27年4月に設置し、地区協議会や町内会との協働や市民と市長との対話、行財政改革や施策提案プロジェクトチームに関する業務を主に担っていただいております。

1年間の活動の結果、それらの業務に一定の方向づけができたという判断をいたしまして、また、平成28年度からは、その方向づけした事務事業を継続的に実施する必要があるということから、企画課並びに人事課へその業務を移管し、政策連携推進室を廃止させていただいたところでもあります。その他につきましては担当部長より答弁させます。

◎議長（北山一衛） 総務部長。

◎総務部長（成田耕作） 私からは人事評価制度についてお答えいたします。

人事評価制度は、平成26年の地方公務員法の一部改正により実施が義務づけられ、本市においても黒石市職員の人事評価に関する実施規程が平成28年4月1日より施行され、この規程と人事評価マニュアルに基づき実施しているところでございます。

評価結果の給与への反映についてでございますが、地方公務員法において、評価の結果を人事管理の基礎として活用するものとされていることから、本市においても給与への反映を行うこととしており、実際の反映の時期については、平成29年度の評価結果から反映することを想定しております。評価結果の反映の仕方についてでございますが、昇給等について、上位区分の割合や下位区分の割合を現在は定めてございません。評価結果の反映方法については、青森県が定めている基準や近隣市町村の基準等を踏まえながら、今年度中に構築したいと考えております。

次に、高校卒業者、大学卒業者の区別についてでございますけれども、議員御指摘の評価を行う際は学歴は区別しないこととしております。職員の能力を評価するに当たり、学歴や職歴、趣味、性格等の仕事に直接関係のない事柄で判断せず、職員が評価の期間中に行った職務上の行動について評価することが人事評価制度の基本的な考え方でございます。

公平な評価についてであります。全職員が人事評価制度を十分に理解するとともに、評価者研修や被評価者研修を充実させ、評価する側もされる側も納得した評価結果となることが重要であると考えております。そのために、人事評価に係る研修を継続して実施していきたいと考えております。

なお、人事評価制度は評価結果の給与等への反映の部分が注目されてしまいますが、反映の部分よりも、この制度を人材育成の一つのツールとして活用し、職員の主体的な能力開発や職員の士気の向上につなげていきたいと考えております。以上です。

◎議長（北山一衛） 教育部長。

◎教育部長兼市民文化会館長（成田秀範） 私からは、小・中学校適正配置の統合による予算上のメリットと、それから学校周辺の道路状況についてお答えいたします。

まず、統合による予算上のメリットとしては、学校維持に係る燃料費、光熱水費、修繕料、通信運搬費、それから施設の設備点検委託料などのコストカットが挙げられます。また、長期的な観点では、将来的に必要となるであろう校舎の建てかえ費用が、学校数が減ることで軽減されるというメリットもあると考えております。

次に、学校周辺の道路状況についてですが、本市では、平成27年3月に青森県、警察、市関

係部局で構成する、黒石市通学路安全推進会議を立ち上げております。この会議では、平成27年10月9日に黒石東小学校教職員、PTA、地区代表者などを含め、黒石東地区通学路合同点検をみんなで実際に歩きながら調査を行っております。対策が必要となった箇所として、県道吹上金屋線、いわゆる長崎の坂のところについてでありますけれども、今年度から調査に着手する旨の回答を県からいただいております。

黒石東小学校周辺の道路に関しては、カーブミラーや道路標識、横断歩道の設置などについて、黒石警察署など関係機関と検討しております。また、学校には児童への安全指導の徹底をお願いしております。

最後に、季節や天候に関係なく毎朝街頭に立ち、児童の登校を見守ってくださっている東地区の皆様には大変感謝しております。この場をお借りしまして、厚く御礼申し上げます。以上であります。

◎議長（北山一衛） 答弁漏れありませんか。

（なし）

◎議長（北山一衛） 再質問を許します。7番後藤秀憲議員。

◎7番（後藤秀憲） 御答弁ありがとうございます。

人事異動のほうは十分わかりました。これからも一つ、高樋カラーを出して頑張っていたいただければと思っております。

学校のほうなんですけど、予算の関係ですが、統合することによって遠方の児童のためにスクールバスを運行することになっておりますが、最近バス確保が大変難しいと、困難だと聞いておりますが、中学校が何台で小学校が何台バスが必要なのか、考えてるのか。また、金額はどのぐらい見込んでいるのか。そして、東小学校の周辺は大型車の進入禁止となっており、冬期間の通学路の確保をどのように考えているのかお答えください。

次に、中郷中学校に隣接して新築小学校を建設し、小・中学校一貫教育に向け連携を強めていくとのことだが、委員会として進めていくなら、黒石中学校についても統合使用校舎となる黒石東小学校隣接地へ移転新築し、連携を進めていく必要があると思いますが、何か考えるかお答えください。

◎議長（北山一衛） 教育部長。

◎教育部長兼市民文化会館長（成田秀範） それでは、4点ほどの御質問にお答えいたします。

まず、スクールバスについてでありますけれども、これは大小ありますが、最大で中学校が3台見込んでおります。小学校で11台を見込んでおります。現在、議員御指摘のとおりバスの確保が大変難しいと聞いておりますので、路線バスの有効活用を含めまして、バス会社と協議、検討しているところであります。予算については、現在、費用負担の最小な、一番少ない方法

で運行方式を検討しているところでありますので、金額のところは今、控えさせていただきたいと思っております。

大型車の進入禁止についてでありますけれども、スクールバスは校門まで乗り入れず、周辺の安全な場所で児童の乗り降りを考えております。冬期間については、市の除雪はもとより学校、PTA、地区の協力が必要と考えております。

最後に、黒石中学校学区の小学校統合について、現在の黒石東小学校を使用することとしております。現在行っている連携をさらに推進できるものと考えているため、移転新築については考えておりません。以上であります。

◎議長（北山一衛） 7番後藤秀憲議員。

◎7番（後藤秀憲） ありがとうございます。

今お話聞いたところ、東小学校のすぐそばには安全な場所というのは、私としては見当たらない気がするんですけど、そこら辺を含めてもう一回ちゃんと考えていただければなと思います。よろしく申し上げます。

◎議長（北山一衛） 以上で、7番後藤秀憲議員の一般質問を終わります。

◎議長（北山一衛） 次に、11番工藤和子議員の登壇を求めます。11番工藤和子議員。

登壇

◎11番（工藤和子） 皆様こんにちは。黒石市民クラブ工藤和子でございます。

平成28年度も2カ月が過ぎ、私の家からは岩木山に向かい、田植えの終わった田園風景がまるで緑のじゅうたんのよう広がっており、白一色だった長い冬から抜け出し、草や木々が新緑に覆われ、さわやかな風が吹く初夏が始まり、出来秋に向かいようやく動き出したなあと感じているところであります。昨年の冬は、私自身雪が少なく快適に冬を乗り越えることができ、また、町内や他地区の市民の皆様からも、「雪が少なくて楽ですね」との声を聞くことができました。また、リンゴを初め米農家、ハウス栽培農家の皆さんにとっては、春作業の準備には大いに歓迎され、例年よりも農作業が順調に進んだと喜びの声も聞いております。反面、除雪業務をなりわいに行っている方にとっては厳しい状況であったとは思いますが、先日の議員説明会の中、除雪に係る経費減額について説明がされました。市の財政にとっても、市民にとっても少雪傾向は大歓迎であります。農家の皆さんが元気であることが、市の活性化に大きな影響があると考えますので、ことしが、大きな台風や災害のない穏やかな一年であることを願い、通告に従い一般質問をさせていただきます。

まず1点目は、農業の振興についての中での農業用ロボットの活用であります。

私の周りの農家の方からは、高齢化や後継者不足の話がよく聞かれます。農業従事者が他の

産業従事者より健康であるとの調査結果が新聞等で報じられておりましたが、年齢を重ねるごとに、気力、体力の衰えは避けて通ることはできません。市では、国・県の指導のもと、人・農地プランの作成により、地域農業の活性化と問題解決を図っているとは思いますが、人口減少策と同様、なかなか打開策は見いだせず、思いどおりにならないのが現状ではないでしょうか。現在、農業の現場においては、さまざまな作業に対応して機械化による作業の効率化が進み、最近ではロボット技術、情報通信技術、ICT技術など、先進技術を活用し、超省力、高品質化の生産を実現する新たな農業、すなわちスマート農業への移行が求められているものの、人でなければできない作業が数多くあるのが現実となっております。特にリンゴづくりでは、収穫したリンゴ箱の積みおろしは、高齢者や腰に問題を抱えている農業者にとっては重労働であり、ひいては後継者不足の一つの要因になっているのではないのでしょうか。農業用ロボットの中でもパワーアシストスーツ、すなわち収穫物の積みおろしなどの重労働を軽労化できるスーツです。介護の現場では、寝たきりの人を介護用ロボットで楽に移動させることができ、とても重宝していると伺っております。農作業においても有効活用できないものかと考えますので、ぜひ検討いただき、高額な機械になるとも予想されますので、国、県、市による一部補助制度が創設されれば、購入希望者は少なくなく、農業就業者の増加につながるものと考えられますので、見解をお尋ねいたします。

次の質問に入ります。青森県産米初めての特A評価取得、青天の霹靂についてであります。

昨年10月10日、鳴り物入りでデビューした青天の霹靂は2キログラム袋が1,000円、5キログラム袋が2,300円で販売され、つがるロマンに比べ高額にもかかわらず、店頭からはあっという間に売り切れたと伺っております。このように売れる米が今後稲作農家の皆さんにとっては、経営の安定にはとても重要であると考えますので、ぜひ作付農家全員が特A評価を取得し、県のリーダー品種として、農家所得の向上のため、大いに販売されることを期待いたしております。

そこで質問は、ことし黒石市管内の作付面積が青森県内一番と聞いておりますが、何人の作付農家がいる、作付面積がどの程度あるのかお知らせください。また、ことし2回目の作付農家の皆さんを初め、初めて作付する農家の方々の不安を取り除き、特A評価取得のため青森県を中心に、農家の皆さんが安心して耕作できる施策をお尋ねします。

次、大きな質問の2点目は、市役所庁舎の耐震対策についてであります。この質問については、先ほどの同僚議員と重なるところがありますが、よろしく願いいたします。

平成28年第1回定例会において、市役所庁舎の耐震診断結果について説明を受けました。本庁舎の判定は、震度6強以上の大地震時に倒壊し、または崩壊する危険性があるというものでした。また、担当部署からの説明では、耐震補強工事を行っても防災拠点とはならないという

ものでした。私自身、内心そのときは、大地震はそう来るものではないし、庁舎も古くなったなあ、程度の認識でありました。しかし、4月14日の熊本地震の報道で気持ちが一変してしまいました。先ほどの同僚議員でも同じ例がありました。熊本県の宇土市役所の崩壊であります。宇土市役所は、鉄筋コンクリート造り5階建ての建物の4階部分が押し潰され崩壊しました。50年前に建てられ、数十数年前の耐震試験で震度6や7の地震には耐えられないという結果が出ましたが、財政上の理由から建てかえを先延ばししてき、その後、東日本大震災の後、建てかえ議論が本格化し、検討が進められている矢先に大地震が発生したわけです。もしも、地震が平日の執務中に発生したときのことを考えて、身の毛がよだつ思いをしたのであります。市役所の職員の皆さん、来庁している市民の方々、どうなるんだろう、まして議会中であれば幹部職員の方、傍聴の方を含め、被害はどのようになるかと想像し、ぞっとします。黒石市庁舎は、大地震時に危険な建物でありますので、職員ならびに来庁者の皆様の安全を考えると、一日も早い建てかえを要望するものであります。財政的に見ますと、そう簡単にできることではないと重々理解しているつもりではあります。そこで質問は、安心安全な庁舎機能を確保するために、庁舎耐震診断判定結果公表後、どのような対策を考え、講じているのかをお尋ねいたします。安心、納得できる御答弁はなかなか難しいものとは思いますが、少しでも市民の気持ちですっきりする御答弁を期待いたします。

以上をもちまして、壇上からの一般質問を終わります。御清聴ありがとうございました。

(拍手)

降壇

◎議長（北山一衛） 理事者の答弁を求めます。市長。

登壇

◎市長（高樋憲） 工藤和子議員にお答えいたします。私からは、農業振興についての青天の霹靂について御答弁させていただきます。

青天の霹靂の本格デビューとなりました平成27年産は、数量を限定した特別販売でありましたけども、全国的にも注目され、評価もよく、青森県産米のトップブランドとして期待されています。平成28年産につきましても、同様に変わらぬおいしさと確かな品質で消費者に提供していくことを基本として考えております。作付農家数と作付面積は昨年と比較いたしまして増加し、6市6町1村で1,563ヘクタール、生産者数は856経営体となっているようであります。そのうち当市の作付面積と経営体数は、それぞれ2倍の237ヘクタール、95経営体で、作付面積は県内一番となっております。全量合格に向けた生産技術指導・管理体制の施策についてでありますけども、青森県は今年度も中南、西北、東青の各地域県民局にプロジェクトチームを設置し、改めて「青天の霹靂」良食味・高品質栽培マニュアルを作成して生産農家に配付し、食味に特化した栽培方法のスムーズな普及を図っております。また、新たな試みといたしまして

は、人工衛星を利用した技術を取り入れ、栽培管理及び生育データの蓄積を図り、現地指導の情報発信の場として活用していくこととしてるようであります。

生産者におきましては、良食味・高品質のブランド米としての評価を確立するため、あおもり米「青天の霹靂」ブランド化推進協議会に生産者登録をして、生産から出荷までを適正に管理し、全量合格に向けた栽培管理を行っていただきたいというふうに考えております。その他につきましては担当部長より答弁をさせます。

降 壇

◎議長（北山一衛） 総務部長。

◎総務部長（成田耕作） 私からは、市役所庁舎の耐震対策についてお答えいたします。

先ほど三上廣大議員にもお答えいたしました。ことし4月に関係部課長で構成される黒石市庁舎等耐震対策庁内検討委員会を設置し、早急に市民、職員の安心安全のため耐震対策の対応方針や耐震性向上の緊急対策などについて調査、検討を実施しているところでございます。これまで2回開催し、今後も引き続き情報共有や議論を行い、当面の軽量化や建てかえ、既存施設を活用した行政機能の分散、財源確保などにより、よりよい方策を探ってまいりたいと、そのように考えております。

◎議長（北山一衛） 農林部長。

◎農林部長（玉田純一） 私からは、農業の振興について、農業用ロボットについてお答えしたいと思います。

本市においても農業者の減少や農業従事者の高齢化が一層深刻化され、体への負担軽減を望む声が年々高まっております。そうした中、和歌山大学研究チームでは、体に装着することで動作を補助し、作業時に体にかかる負担を軽減する機能を持つ農業用パワーアシストスーツが研究されています。開発が進めば、高齢の農業従事者だけでなく女性や若手農家にとっても農作業を軽量化する頼もしい存在になると考えています。いまだ研究・試作段階ではありますが、完成後は普及に向けた価格面などの課題解決により、少しでも早く実現化できるよう期待するところであります。以上です。

◎議長（北山一衛） 答弁漏れありませんか。

（なし）

◎議長（北山一衛） 再質問を許します。11番工藤和子議員。

◎11番（工藤和子） それではまず、ありがとうございます。順次、農業用ロボットのほうから質問させていただきます。

先ほど一般質問でも言いましたように、だんだん農作業してる人たちは高齢化もしてくるし、本当に腰が痛い、20キログラムのリンゴ箱を持つのは大変だっていう人があるんです。先ほど

言いましたように、今これからはスマート農業というものに農水省のほうでは移行しろということで、じゃんじゃん進めておりまして、まだ国とかの補助があるかどうかはわかりませんが、もしも国のほうでそういうような補助がありましたら、いち早く黒石も導入するようにすればいかがかなということを私感じたわけです。そこで聞きたいのは、青森県のほうで、この農業用ロボットを活用しているところはあるのかどうかですね、そういうことを聞きます。

次の青天の霹靂、これも青森県が主導になって、青森県のほうでは県庁には米部というのがありまして、米部の中に広報課と青天の霹靂PR隊というのがあって、若手十何人の選り抜かれた職員たちがインターネットなんかにも食べ方とか炊き方とか発信してるんです。また、この間の新聞を見ますと六本木ヒルズの屋上で青天の霹靂の田植えをしたと、そういうような情報も聞かれておりまして、この粘りのある、キレのある、そして冷めてもおいしい青天の霹靂という、これがメインですので、ぜひとも農業者ががっかりしないような、価格が下がらないようなPRをぜひともお願いしたいと思っておりますけれども、どうかお聞きいたしたいと思っております。

それから最後の庁舎ですけれども、先ほど三上廣大議員の答弁でもわかりました。本当は建てかえしていただきたい。それが市民の声。やはり地震は、いついかなるところに起きてもおかしくないという状態です。市というのは司令塔なんです。そこが破壊されてしまうと、本当にパニック状態に陥ると思っておりますので、ぜひとも。検討委員会があります。しかし、検討委員会だけでなく、市民の声ですね、一般の市民、各団体の長とかそういう人たちも入れ、学識経験者も入れての一つの検討委員会をおつくりになる方向性というものはないのかどうかお聞きいたします。以上です。

◎議長（北山一衛） 総務部長。

◎総務部長（成田耕作） 市民を巻き込んだ検討委員会ということでございますけれども、現在、関係部課長11人で構成されている庁内検討委員会においては、基本的な方向性などを検討しておりますけれども、将来建てかえの実施のために詳細検討に当たるときには、いろいろな方の意見をいただく機会を設けることを考えております。以上でございます。

◎議長（北山一衛） 農林部長。

◎農林部長（玉田純一） 私からは2点お答えいたします。まず、農業用ロボットの活用ですけれども、現在、県内の中での活用というのは聞いておりません。参考までにですけれども、昨年10月に弘前のりんご園で実証試験を行ったという情報は伺っております。この実証試験につきましても、先ほど答弁いたしました、和歌山大学の研究チームがその機械を直接弘前のほうに持って来て、農業者にいろいろ感想とかそういうのを聞いているそうです。それから、弘前の担当のほうで直接つけてリンゴを運んで持ち上げてみたそうです。持ち上げるのはとても楽しかったけれども、その後、積み込むのがまだいまいちなんだなという、そういう話をし

ておりました。これから改良され汎用化され、市販されるようになれば補助等々については、当然黒石が先行してというわけにいきませんが、国、県と歩調を合わせた形で検討をされるものと考えております。

次に、青天の霹靂の販売、PRですけれども、青森県では、ことしデビュー2年目と、生産量が大幅にふえ、首都圏での販売が本格化する本番の年と位置づけ、これはスローガンですけれども、「良食味・高品質生産で青天の霹靂をトップブランドに育てよう」、こういうスローガンを掲げておまして、全国に向けて青森の本当の魅力をより豊かに力強く発信していくこととしております。そこで本市でも、今後は青森県を初め関係機関と連携し、情報の共有化、連携強化を図り、ブランド米の確立並びに水田農家の所得向上につながるよう、生産者と一体になって努めてまいりたいと考えております。以上です。

◎議長（北山一衛） 以上で、11番工藤和子議員の一般質問を終わります。

◎議長（北山一衛） 次に、13番工藤俊広議員の登壇を求めます。13番工藤俊広議員。

登壇

◎13番（工藤俊広） こんにちは、本日最後の質問となります。自民・公明クラブ工藤俊広でございます。

新体制での職員の皆さんとの質疑となります。緊張感も朝から大分ほぐれたと思います。いい答弁を引き出せるよう最後まで精いっぱいやらさせていただきますので、よろしく願いいたします。

熊本地震発生からちょうど2カ月が経過いたしました。いまだ余震が続いている中で、熊本市長は各地域に出向き座談会を開催しております。叱咤激励を受けながらも激論を交わしている様子をブログで拝見させていただいております。予想だにしない被害の象徴として、傷ついた熊本城が頑張る熊本のシンボルとしてライトアップされました。熊本で起きたことは、いつ私たちのところで起きてもおかしくないことでもあります。日本中に災害に対する備えをしておく必要性を強く感じさせた災害であると思います。国としてやるべきこと、自治体、消防、警察などそれぞれの防災計画はつくられていくと思いますが、災害時に一番かかわりの深くなっていくのが地区協議会であります。

それでは質問に入ります。

市長は自主防災組織の確立を強く推進していただいておりますが、地域によって推進の状況が違おうと思います。現在、各地区の自主防災組織に対する取り組みがどのようになっているのかお聞きいたします。

次に、防災意識の向上についてお聞きいたします。自主防災組織の設置に至らないのにはさ

まざまな理由があると思いますが、私は、防災意識の向上が必要だと考えます。防災に対する意識は、知識と経験によって向上させることができ、多くの事態に備えることができると思いますが、当市としての防災意識向上に対する取り組みはどのようになっているのかをお聞きいたします。

続きまして、消防団員確保の推進についてお聞きいたします。災害時にみずからも被災者であるにもかかわらず、懸命な活動をしてくれるのが消防団員の皆さんです。心から敬意を表する次第であります。しかし近年では、団員の減少や高齢化などで、消防団の活動の維持が都会を中心に難しくなってきました。平成25年には、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律が成立し、国は、なお一層の人材確保を求めているところであります。

こうした中、公務員や大学生、一般企業の人、そして女性にも地域防災力の担い手として参加しやすい環境を整備する取り組みが始まっております。機能別消防団という考え方であります。それぞれの立場に応じた時間帯や活動内容に特化した機能別消防団を拡充していくことで、一人の団員が消防活動の全てに対応していく現在の状況を軽減していくことができ、団員の確保に有効であると思います。当市としても推進を図っていくべきと思いますがいかがでしょうか。

次に、活動協力事業所応援減税について質問いたします。団員の中には職場の理解が得られず、活動の自粛、退団を余儀なくされるケースがあると伺いました。そういった事態を回避するために、団員が活動しやすい社会的な環境の整備が必要だと思います。長野県では、消防団活動を積極的に応援、協力してくれる法人・個人事業主に対して、事業税を減税する消防団活動協力事業所応援減税を行っております。財政事情など厳しい当市の現状で減税ができるかどうかお伺いしたいと思います。

次に、一日体験プログラムについてお聞きいたします。現時点において、当市は消防団活動の人員の確保はできている状況なのかもしれませんが、少子高齢化時代を迎えて人口減少に入っていく中で、将来の人材確保をどう図っていくかは重要な課題であります。京都市では、平成23年から高校生を対象に消防団への体験入団を実施しております。体験期間中に街頭広報、夜間広報、学区の防災訓練等の中から参加者の希望する体験を活動することができます。当市としても将来に向けた取り組みとして必要な取り組みと思いますが、いかがでしょうか。

続きまして、水道事業についてお聞きいたします。全国の水道普及率は98%で、災害時を除けば水の安定供給する体制が整っております。施設の多くは1970年代の高度成長期に急速に整備が進められたため、水道管などの法定耐用年数である40年を過ぎ、老朽管から耐震管などへの更新事業が求められております。老朽管による破損事故は、管路の破損事故で年間2万5,000件、水道管と家庭をつなぐ配水管の事故は、全国で年間25万件にも及んでおります。その更新

事業は進んでおらず、全国平均で0.8%弱という状況だそうであります。このことを問題視した公明党は再三質問を続け、ようやく620億円の予算を獲得いたしました。青森県においては12億円といったものであります。さらなる取り組みの強化が求められるところであります。そこで当市の老朽管、耐震管への更新事業は、現在どのようになっているのかをお聞きいたします。

次に、水道管網図についてお聞きいたします。地震災害などで水道管の破損により給水が停止され一刻も早い復旧が求められる中、地下に埋設された水道管の状況を把握する水道管網図の整備がなされていないため、給水復旧に遅れを招いている事態が指摘されております。当市の水道管網図の整備状況はどのようになっているのかお聞きいたします。

最後に健康推進についてお聞きいたします。

初めに、一市民スポーツについてお聞きいたします。市長の推進により健康都市宣言がなされ、その重要な取り組みの一つとして一市民スポーツが奨励されました。私は、健康的な生活を送っているとは言えないもので、何かスポーツをと考えてみましたが、普段スポーツとかかわりを持っていない私にとっては、スポーツそのものがハードルの高いような気がして気おくれしてしまいます。そこで、もっと気軽に参加でき、親しんでいけるスポーツメニューがあればいいと思うのですが、いかがでしょうか。

次に、健康マイレージとの連携についてお聞きいたします。現在は、限られた健康増進に関する取り組みに関してポイントが与えられます。健康増進とスポーツの担当課の協力でチャレンジしやすいスポーツメニューを考えていただき、健康マイレージとの連携を図る取り組みが必要ではないかと思えます。それにより一市民スポーツの取り組みが推進し、結果的に健康増進につながっていくものと思えますがいかがでしょうか。

以上で、壇上からの質問を終わります。御清聴ありがとうございました。

(拍手)

降壇

◎議長（北山一衛） 理事者の答弁を求めます。市長。

登壇

◎市長（高樋憲） 工藤俊広議員にお答えいたします。私からは、自主防災組織についての防災意識の向上について答弁させていただきます。

防災意識の向上につきましては、東日本大震災以降、市民の防災に対する意識の高まりから、防災に関する講座の依頼や自主防災組織に関する問い合わせがふえており、これまで出前講座や防災訓練の実施などさまざまな機会をとおして、災害対策の基本である自分の命は自分で守るという意味の自助、自分たちの地域は自分たちで守るという意味の共助、国・県・市町村などの行政や防災関係機関による救助・援助などの意味の公助の連携の重要性や、その中でも共助による連帯感に基づき、地域の方々が自発的に初期消火や救出、救護、集団避難などの防災

活動を行う自主防災組織設立へ向けた御理解と御協力をお願いしているところであります。また先月、黒石青年会議所の5月定例会におきまして、職員から市の防災対策などについて説明させていただく機会を得ましたので、その際、若い世代の皆さんに対し、自主防災組織についての必要性和設立について、それぞれの居住地において話題にさせていただくように協力をお願いしたところであります。

さらに、ことは黒石市・宮古市姉妹都市締結50周年記念事業の一つといたしまして自主防災組織研修事業を予定しており、黒石市の自主防災組織及び地域の代表者などが宮古市に出向き、防災に関する研修会のほか、宮古市の自主防災組織の方々との意見交換を計画しており、被災地である宮古市の皆さんの生の声を聞くことにより、さらなる地域防災意識の向上が図られるものと期待しているところであります。

いずれにいたしましても、今後も住民に対し、防災意識の向上につながる情報提供や自主防災組織の必要性について、出前講座などをおして理解を求めるなど、現在組織化されていない地域においても住民主導の自主的な防災組織が結成されていくよう、積極的に活動してまいりたいと考えております。その他につきましては担当部長より答弁をさせます。

降壇

◎議長（北山一衛） 教育長。

◎教育長（阿保淳士） 私からは、一市民スポーツについての御質問にお答えします。

◎議長（北山一衛） 教育長、少々お待ちください。暫時休憩したいと思います。今、地震速報が入りました。

（議場騒然）

（「頭を守ってください」と呼ぶ者あり）

◎議長（北山一衛） 暫時休憩します。

午後 2時22分 休憩

午後 2時46分 開議

◎議長（北山一衛） 休憩前に引き続き会議を開きます。教育長の答弁から答弁を求めます。教育長。

◎教育長（阿保淳士） 私からは、一市民スポーツについての御質問にお答えします。

教育委員会といたしましては、一人でも多くの方々にスポーツに親しんでいただきたいことから、昨年度から誰でも簡単に参加でき、市内の遺跡や文化財などの歴史に触れながら運動ができるきっかけづくりとして、文化財めぐりウォーキングを実施しており、今年度もコースを変えて2回程度の開催を予定しております。

親しみやすいスポーツとしてはレクリエーションスポーツが考えられることから、今年度は屋外でのレクリエーションスポーツ講座の開催のほか、各地区や団体に対し、こちらからいろいろなレクリエーションスポーツを紹介・体験して親しんでもらうために、レクリエーションスポーツおしかけ講座を開催することとしております。今後、多くの市民に参加してもらえよう、市報などとおして周知してまいります。以上でございます。

◎議長（北山一衛） 総務部長。

◎総務部長（成田耕作） 私からは、自主防災組織について、取り組みの現状について、自主防災組織の現状についてお答えいたします。

市内の自主防災組織の現状は、現在、南中野自主防災会、石名坂自主防災会、浅瀬石地区自主防災組織、追子野木町内自主防災組織、北地区自主防災組織の5団体が組織されており、それぞれの団体において防災訓練や防災資機材の整備を行うなど、災害時に備えた取り組みが積極的に実践されております。

次に、消防団員確保の推進について、機能別消防団についてお答えいたします。

機能別消防団制度は、減少している消防団員の確保と被雇用者の増加など消防団活動へ参加しにくい事情に配慮し、昼夜を限定した活動や大規模災害時など特定の活動にのみ参加するものであり、新たな団員確保の形として導入している自治体がございます。当市につきましては、団員の充足率が94%という高い水準であること、また、日中活動できる団員が確保できていることから、直ちに災害対応に支障が生じる状況ではなく、現在のところ機能別消防団の導入については考えておりませんが、引き続き基本団員の加入促進に努めてまいります。また今後、団員の被雇用化がさらに進み、日中に活動できる団員確保が難しくなることも想定されることから、各自治体の先進事例を研究してまいりたいと考えております。

次に、活動協力事業所応援減税についてお答えいたします。

活動協力事業所応援減税とは、消防団員が活動しやすい環境づくりや消防団員の確保のため、消防団活動に積極的に協力する事業所等を応援するために税制面から支援するもので、長野県、静岡県、岐阜県では法人事業税、個人事業税の県税を減税している例があります。市町村が独自に事業所に対して減税している例は見当たらず、当市においても今のところ減税の考えはございません。

次に、一日体験プログラムについてお答えいたします。

一日体験プログラムにつきましては、消防団に対する認識を深めてもらうため、また、近い将来消防団へ入団しやすいように、学生を対象に行っている自治体もあると聞いております。現在、当市では各消防分団がそれぞれ勧誘活動を行い団員を確保しておりますが、一日体験プログラムや見学会など消防団に関心を持っていただける機会の提供を検討し、幅広い積極的な

PRにより、一層の消防団員確保に努めたいと考えております。以上でございます。

◎議長（北山一衛） 建設部長。

◎建設部長（三上亮介） 私のほうからは、3、上水道事業について、ア、老朽管や耐震管の現状について、イ、水道管網図についてを答弁いたします。

水道事業における配水管の老朽化は、漏水や破裂、赤水などの発生のほか、頻発する大規模地震による被害を受けやすく、断水により市民生活や都市活動に重大な影響を与えることとなります。そこで当市の水道事業では、災害発生時にも強く安定した給水を確保することを目的に、平成24年度から、水道事業開業当初の昭和37年度に工事した耐用年数40年を経過した配水管から、順次、国庫補助を受けながら老朽管更新事業を実施しております。老朽管更新計画では、平成24年度から平成28年度までを第1期とし、1,800メートルを更新し、平成29年度から平成33年度までを第2期として、約3,500メートルを更新する計画となっており、その後も継続していく予定です。平成27年度末の整備済み延長は1,502メートルで、平成28年度の整備予定は320メートルとなっております。現在の耐震管の整備は、新規に工事した配水管を含め、総延長約176キロメートルの2%弱に過ぎませんが、これまでに、耐震性のある配水管を工事した区間が約146キロメートルあり、これらは今のところは更新の必要がありません。実質あと28キロメートルの整備が残っているということになります。ただし、今年度の国庫補助金の内示が要求額の約65%と、こここのところ年々減額され、なかなか工事費を確保することが難しい状況にあります。よって、今後はできるだけ工事量をふやし、早目に整備を完了するように努めたいと思っております。

次に、水道管網図についてであります。既に整備されている紙台帳である配水管・給水管台帳図を、管路更新や新規給水、名義変更されたものなど、その都度手で追加・更新し、毎年再編集して製本し、整備しております。なおこの台帳では、配水管が道路のどこを通っているか、その配水管の工事した年度や口径、管の種類などがわかり、消火栓や仕切弁の位置、各家庭などで引き込みした給水管の口径や止水栓の位置なども色分けで見ることができます。以上であります。

◎議長（北山一衛） 教育部長。

◎教育部長兼市民文化会館長（成田秀範） 私からは、健康マイレージとの連動についてお答えいたします。

現在行っている健康マイレージの対象となる健康づくり事業には、教育委員会が実施しているレクリエーションスポーツ関係も含まれております。今後、広く市民を対象とした新しいスポーツメニューが実施される場合においても健康マイレージのポイントの対象になると伺っております。生活習慣病の予防のために継続して運動することが大切であり、市民が広く運動に

取り組む機会が新たにふえることにより、選択肢が多くなり、健康増進、さらには短命市返上につながるものと考えております。以上であります。

◎議長（北山一衛） 答弁漏れありませんか。

（なし）

◎議長（北山一衛） 再質問を許します。13番工藤俊広議員。

◎13番（工藤俊広） それでは、通告順に従って再質問を進めていきたいと思っております。

まさしく質問していることが今起きたという、そういう実感をしております。この議場において、異常事態のときにどう対応するのかというのが求められているわけでありましてけれども、先ほどのような状況が現実、現状であるということで、これはお互いに認識を、防災意識を向上させていかなければいけないなという思いに至ったところでございます。

まず、取り組みの現状についてであります。自主防のほうの。5団体が現在積極的に自主防に対して取り組みをしてくださっているということでもあります。他の団体、今検討中、もしくは近々自主防を設置していくという考えとかを持っているところがございましたら、お知らせいただきたいと思っておりますけれども。

◎議長（北山一衛） 総務部長。

◎総務部長（成田耕作） 組織化を目指す町内会の現状でございますが、現在、複数の地区協議会において組織化に向け検討されております。市といたしましても、早期の組織化を大いに期待しているところでございます。以上でございます。

◎議長（北山一衛） 13番工藤俊広議員。

◎13番（工藤俊広） ありがとうございます。私の地区協議会もいろいろお話を聞きますと、進めていきたいという思いの方のほうが大半でありますけれども、極一部に理解を得られていないところがあったりして進んでいないというのが今の現状であるようにお聞きしております。進めていくためにおいても、防災意識の向上という次のところにつながっていくわけでありましてけれども、今、防災意識の向上について、市では講座の開設、若者への協力体制を求めている、本年は宮古との姉妹都市締結50周年ということもあって、交流に出かけて災害の生の声を聞いてくるという、そういった事業で意見交換を行ってくるということでもありますけれども。私、各地区の自主防をしっかり運営、組織化していくためにも、いろんな意味で知識が必要になってくるものだという点において、防災士の認定という、そういった人間が各協議会の中にいることが意識向上に直結的につながっていくというふうな思いを持ってました。私自身防災士の認定を受けまして、ものすごく意識が、全然今までの思いと相当変わったところがあります。そういったところで他の自治体を見ても、この自主防に対する補助事業やっているところがあるわけでありまして。合格して、受験料の半額を自治体が負担してあげるとか。

そういった補助事業で防災士を育成していくという考えは持てないものでしょうか。

◎議長（北山一衛） 総務部長。

◎総務部長（成田耕作） 資格取得に要する経費の直接的な助成はありませんけれども、防災知識を取得するため、自主防災組織においての研修や訓練を開催する経費には自主防災組織育成補助金交付要綱に基づいて助成が可能です。それを御活用願いたいと、そのように思います。資格取得に要する経費への助成については、今後、自主防災組織等で活動している皆さんの要望を確認しながら検討してまいりたいと、そのように考えております。

◎議長（北山一衛） 13番工藤俊広議員。

◎13番（工藤俊広） 直接、防災士の取得に受講料っていうものに対しての補助は、今はできないと。ただ、自主防の中での防災意識向上のための経費には使えるものがあるよということがありますけれども、じゃあそれを活用した各自主防においての何かしら意識向上、また、その予算を使ってできるようなことを計画してますか。

◎議長（北山一衛） 総務部長。

◎総務部長（成田耕作） 例えば避難訓練のときに保険をかけるとか、そういう訓練の経費等に経費を当てていただきたいと、そのように考えております。今のところ、リーダー育成のための助成は考えてないということでございます。以上です。

◎議長（北山一衛） 13番工藤俊広議員。

◎13番（工藤俊広） そこだわけですね。避難訓練やるのが意識向上には確かにつながるし、保険の部分は面倒見てあげるよということですけども、意識向上を図っていくための、直接人材育成にかかわるような使い方は、今の予算は使えることになるんですか。

◎議長（北山一衛） 総務部長。

◎総務部長（成田耕作） 現在のところは想定してございません。研修会の開催に要する経費に関しては助成ができるということでありまして。以上でございます。

◎議長（北山一衛） 13番工藤俊広議員。

◎13番（工藤俊広） 研修会はすごくいいと思います。予算の上限はどのぐらい使えるんですか。例えば10万円かかる講師を呼んで研修会を開催したいというふうなときに、研修会の講師料、10万円上限出せるものかどうか。具体的に言えばそういうことですけども、どのぐらいまでそういう講習会に対して予算として使えるものですか。

◎議長（北山一衛） 総務部長。

◎総務部長（成田耕作） 1団体、上限が5万円程度でございますので、10万円となればちょっと厳しいのかなと、そのように思います。

◎議長（北山一衛） 13番工藤俊広議員。

◎13番（工藤俊広） それは満額見てもらえるんですか。補助率半分とか3分の1とか。自分たちの持ち出しがあつての上限5万円なんですか。

◎議長（北山一衛） 総務部長。

◎総務部長（成田耕作） 市からの補助が5万円でありまして、以上であります。

◎議長（北山一衛） 13番工藤俊広議員。

◎13番（工藤俊広） そうすれば5万円満額を使って研修会を開催しても、それは何ら問題ないということなわけですね。もう一度確認します。

◎議長（北山一衛） 総務部長。

◎総務部長（成田耕作） 中身の精査をしていただいて、こちらも見せて補助したいと、そのように考えております。以上でございます。

◎議長（北山一衛） 13番工藤俊広議員。

◎13番（工藤俊広） じゃあ、事業計画みたいなものを各自主防でつくった上で、それを市で審査をして、これは適用になるということになれば使えるというふうなことで理解していいんでしょうか。

◎議長（北山一衛） 総務部長。

◎総務部長（成田耕作） 可能だと思います。

◎議長（北山一衛） 13番工藤俊広議員。

◎13番（工藤俊広） 1団体5万円が上限ということで、今、5団体あるわけですので、そうすれば25万円までは支出可能というふうに思うわけであります。こういった情報を各、今ある自主防の皆さんに対して提供をしっかりと、講師もすぐれた方を宛てていくことも大事ではないかなというふうに思うわけですが、そういった育成にかかわっていく内容的なものこれから精査をして検討して、しっかりと自主防の組織の強化に努めていっていただきたいと思っておりますけれども、いかがでしょうか。

◎議長（北山一衛） 総務部長。

◎総務部長（成田耕作） しっかりとPRして強化してまいりたいと、そのように考えております。

◎議長（北山一衛） 13番工藤俊広議員。

◎13番（工藤俊広） ありがとうございます。自主防に関しては、今現在あるところには、そういう使えるものがあるけれども、これからって思っているところに対する意識向上、いろいろまだまだ精査していかないといけない部分もあるのかなという、そういう感じがいたしましたので、なお一層の取り組みの強化をよろしくお願ひしたいと思ひます。

次に、2番の消防団員確保の推進についてであります。

機能別消防団については、今、充足率が94%ということで、機能別の消防団の必要性は現在は黒石市においては何とか間に合っていると、充足しているという、そういう御説明でありました。その上で将来的なことを考えて、この組織別の消防団についても研究・検討を重ねていくというふうな理解でよろしいのでしょうか。

◎議長（北山一衛） 総務部長。

◎総務部長（成田耕作） 確保できているということで、大体860人の定員に対して808名現在いるということで94%ということでございます。大体災害対応に支障が出る状況ではないということをお知らせしましたが、実動員約23%になっております。その観点からポンプ自動車を出して消火活動できるという、そういう状況になってございます。以上でございます。

◎議長（北山一衛） 13番工藤俊広議員。

◎13番（工藤俊広） 災害時とは別に、消防活動が現状では間に合っていて回っているということでもありますけれども、やはり限られた人数、そして高齢化も進んできている現状において、私は今から機能別ってものは考えていてもいいのかなというふうに思って今回質問しているわけですが、現状はまだいいけれども、将来的に備えておく必要というものはどう認識されてますか。

◎議長（北山一衛） 総務部長。

◎総務部長（成田耕作） 当然、今後働く人が多くなって被雇用化が進んだときには、当然足りなくなっていくということからいけば、当然検討していかねばならないと、そのように思っております。

◎議長（北山一衛） 13番工藤俊広議員。

◎13番（工藤俊広） ありがとうございます。

本当に、今、活動されている方は消防に命かけてるという方も少なくありません。そういった熱のある人、本当に心から感謝申し上げる次第でありますけれども。これ愛媛県の実例であります。松山市で平成17年からこの取り組みを行っておりまして、郵便局員の皆さんが参加する郵便消防団、それから大学生の消防団、それから事業所消防団、また女性消防団という、こういったそれぞれの立場でそれぞれの活動ができる範囲を決めてつくったものであります。これによって、平成26年10月現在で300人の団員の増加を見てるといって、そういった実例があります。取り組む活動は消火活動でなかったり、それぞれの機能によって違うわけではありますけれども、やはり防災に備える意味においても、こういったものの検討は、取り組む時期はまだ早いということかもしれませんけれども、調査・研究はしておくべきだと思いますけれども、いかがでしょうか。

◎議長（北山一衛） 総務部長。

◎総務部長（成田耕作） 各自治体の先進事例を研究してまいりたいと、早急にしたいと思っております。

◎議長（北山一衛） 13番工藤俊広議員。

◎13番（工藤俊広） ありがとうございます。

次に、減税の件でありますけれども、税が県税であるということで、市として単独で減税は今のところは考えられないということでありました。恐らくそのぐらゐの答弁しか返ってこないだろうなというふうには思っておりましたけれども。この趣旨は、さっき壇上で言ったように団員の方の中には勤めている方がいて、そこの事業所の方の理解が得られずに活動を自粛したり退団に追い込まれてしまうという、そういったケースもあるんだと。だからその事業者の教育をしてほしいという、そういった申し出があったところから、私今回こういう質問を取り上げたわけですが、減税までにはいかななくても、うちの事業所は消防団を応援してるよと、そういった事業所を奨励するような取り組みというものはできないものではないでしょうか。

◎議長（北山一衛） 総務部長。

◎総務部長（成田耕作） 事業所側の消防団活動に対する理解と協力というのは必要不可欠だと思っております。そこで当市では、平成22年から消防団協力事業所表示制度というものを実施しております。この制度は、従業員が消防団に入団している、または活動しやすい環境づくりや災害時に事業所が所有する資機材を提供するなど、消防団活動に協力する事業所に表示証を交付し、地域への社会貢献を評価するもので、現在8社を認定しております。また協力事業者には、県での入札参加資格の加点などの支援策もございます。以上でございます。

◎議長（北山一衛） 13番工藤俊広議員。

◎13番（工藤俊広） 平成22年にそういった制度が導入されて、協力事業所、現在8社ということでありますけれども、今、8社の現状をさらに多くしていく、そういった取り組みはこれまで行ったりした経緯ありますでしょうか。

◎議長（北山一衛） 総務部長。

◎総務部長（成田耕作） 今後、この制度の一層の周知に努めていきたいと、そのように考えております。

◎議長（北山一衛） 13番工藤俊広議員。

◎13番（工藤俊広） よろしく願いいたします。命かけて守ってくれる団員を行政は最大限守ってあげていただきたいということでございます。

次、一日体験プログラムであります。これは京都でやってることでありまして、高校生が一日自分のやりたい中から選択をして体験をするということでありますけれども。分団で今そういった勧誘活動を任せている状況だという、そういう理解で先ほど答弁聞いたわけですが、

も、これ高校生ですので、学校に対しての周知とかしながら、こういう体験プログラムというのをやりますよという、そういった体制を確立してつくっていかないと、これは進まないと思うんですけども、いかがでしょうか。

◎議長（北山一衛） 総務部長。

◎総務部長（成田耕作） たしかに議員おっしゃるとおりでございます。今後、消防団の幹部、それから弘前地区消防事務組合と連携してやりたいなど、そのように考えております。

◎議長（北山一衛） 13番工藤俊広議員。

◎13番（工藤俊広） ありがとうございます。積極的に推し進めていただけるものと捉えます。

それでは、3番の上水道事業について。

平成24年から少しずつ予算の範囲で進めて、計画的にやっているということで、老朽管の更新事業は、黒石は割と一生懸命頑張っているほうだというふうな認識を持ったわけでありましてけれども、補助金が65%しか来なかったという点で、老朽管の総延長が今の予算規模でやっていったときに、完成するまでというか、更新が全部終わるまでといえ、どのぐらいの期間を想定するものでしょうか。

◎議長（北山一衛） 建設部長。

◎建設部長（三上亮介） 5年計画で、大体2キロメートルやっております。それで、1年に今のところ5,000万円。ですので5年計画で2億5,000万円かけてやっているとことですね。先ほど28キロメートルくらい残っているということで、計算すれば何年かかるか大体わかるんですが、この5年計画で2億5,000万円というのは、やはり事業費がとても少ない額なんで、計画は5年計画またこれから始まるんですけども、少しでも額のほう、工事費を多くして、それで対応したいというふうに考えております。

◎議長（北山一衛） 13番工藤俊広議員。

◎13番（工藤俊広） それでも少しずつでも進めていけば、いつかはゴールが来るということでもありますけれども、その中で予算の割り振り、そういう中で補助金も減らされているという、そういうことも、我々党としても、これは問題だというふうに捉えて、予算獲得にお互いに頑張っていきたいというふうな思いでございます。

老朽管、耐震管については、そういう状況であろうというふうに思うわけですがけれども、水道事業にかかわるその他の老朽施設・設備、この前ヒアリングのときにお話聞いたものは、配電盤の問題がありました。こういったことの、上水道は黒字だというふうに言ってきたわけでもありますけれども、結構な耐用年数を過ぎたものが実はあって、更新事業というものをしっかり整備計画考えてやっていかなければいけないんだなというふうなことを感じたわけでもありますけれども、そういったトータルといいますか、安全安心な水を供給するためのそういったこと

の取り組みというものは、何かお考えありますでしょうか。

◎議長（北山一衛） 建設部長。

◎建設部長（三上亮介） 今、議員さんのほうから計装盤とかの施設のこと言われたんですけども、この電気系統の施設についても、簡水、温泉、上水、全てなんですけども、大分古くなってきていると。更新時期もう過ぎちゃってるような感じなんですけど、上水については、これも同じく年5,000万円くらいかけて計装盤とか更新してっております。技術的には難しいものなんですけども、大手業者さんのほうにつくってもらって、黒石市の地元の業者で納めてもらうと、そういうふうな仕組みで今やっております。以上です。

◎議長（北山一衛） 13番工藤俊広議員。

◎13番（工藤俊広） 今の部長の顔見ると、本当に大変な思いをしながら進めているのが理解できたところであります。本当にちゃんと予算があって、安全安心というかけ声のもとでやればいいんですけども、そうでない事情もあるわけですから、その取り組み、いろんな工夫をしながら進めていただければありがたいなというふうに思います。

それでは最後、健康推進について。

まず、一市民スポーツについて、文化財めぐりのウォーキング2回と、レクリエーションスポーツ等をやりながら、おしかけ講座と言いましたですか、そういったことで軽スポーツを今、図っていくんだということでもありますけども。スポーツやってきた人はそう感じなくて何でもできるのかもしれないんですが、私、ほとんどスポーツやってこなかった人間にしてみると、スポーツをやろうという意欲を沸かせるのにはかなりハードルが高いものがありまして、ウォーキングも何キロメートルも一緒に歩かなければだめだとなるとちょっとつらいとか、そういったレベルの私なんですよ。そういったところで、軽スポーツで楽しみながら、少しずつハードル上っていけるような、そういったメニューを考えてくれればありがたいなというふうに思って。自分でもちょっと考えてみたんですけども、やはり通してやるのが大事なのではないかと。瞬発的にゴンって行ってゴンって終わるのではなくて、四季を通して楽しめるようなメニューづくりというのが、私にとっては優しいのではないかなというふうに思いまして。例えば春、新緑を感じてウォーキングをして、夏は市民プールを活用して水中をウォークするとか。秋は中野のもみじ山を歩くとか。冬はスポカルの中ちょっと歩くとか。いろいろ組み合わせを一つのバージョンとして四季を楽しめる軽スポーツというふうなメニューづくりとかというのを考えてみればどんなもんだとか思ったんですけども、今のはちょっと提案ですが、何か感想ありましたらお聞かせいただきたいと思います。

◎議長（北山一衛） 教育部長。

◎教育部長兼市民文化会館長（成田秀範） 確かに体を動かすためのきっかけづくりということ

で、昨年から文化財めぐりウォーキングを始めたところであります。ただ歩くのでなくて、黒石にいっぱい文化財もありますので、そのときでないと見れないような文化財もその中に取り入れてあります。距離が、昨年は10キロメートルぐらいのコースと5キロメートルぐらいのコースと両方あったんですけど、10キロメートルでも足りないという方も中にはありました。私も余り歩くの好きではないほうなんですけど、何かそれを見ながら、何か目的を持ってやるといふうなものを我々のほうでもしかけていきたいなと思っておりますので、今、議員からの御提案も含めまして、我々、もう一回またその辺を検討してまいりたいと考えております。以上です。

◎議長（北山一衛） 13番工藤俊広議員。

◎13番（工藤俊広） ありがとうございます。

最後のマイレージとの連動についてということで、先ほど紹介したようなレクリエーションスポーツに関してもポイントはつくという、そういうことでございました。そういうスポーツに関するものの今ポイントつくものって、どのぐらいあるんでしょうか。

◎議長（北山一衛） 教育部長。

◎教育部長兼市民文化会館長（成田秀範） 昨年文化財めぐりウォーキングをやったわけなんですけども、それをポイントに加算してもらおうというふうなことをお願いして、それをやっていただきました。ことはまだ実施していないんですけども、今のところは文化財めぐりウォーキングと、これから行ういろいろなスポーツ体験のものに関してでも、それをポイントの加点になるというふうに我々伺っておりますので、できるだけ多くのものをポイントにしたいな考えているところであります。以上です。

◎議長（北山一衛） 13番工藤俊広議員。

◎13番（工藤俊広） ありがとうございます。

できるだけ多くの種目、そういうメニューをポイントと連動させていく、そういうことをお願いしたいなと思います。さっき紹介したようなやつ、通年でやることでポイント2倍とか、そういったちょっと楽しくなるようなボーナスポイントもつけてくれればありがたいなと。以上提案で質問を終わります。ありがとうございました。

◎議長（北山一衛） 以上で、13番工藤俊広議員の一般質問を終わります。

◎議長（北山一衛） 本日はこれにて散会いたします。

午後 3時26分 散 会

地方自治法第123条第2項の規定により、ここに署名する。

平成28年6月16日

黒石市議会議長 北山 一 衛

黒石市議会議員 後藤 秀 憲

黒石市議会議員 大溝 雅 昭